

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年5月20日

【事業年度】 第58期(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJICO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 普

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区段原南一丁目3番52号

【電話番号】 (082)535 - 8516(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 企画・開発担当 豊田 靖彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2021年 2月	2022年 2月	2023年 2月	2024年 2月	2025年 2月
売上高 (百万円)	300,031	304,822	755,397	771,123	778,238
経常利益 (百万円)	8,012	9,945	13,359	17,374	14,315
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,179	3,937	9,033	7,436	3,818
包括利益 (百万円)	6,300	2,490	7,203	9,356	4,549
純資産額 (百万円)	93,922	95,336	209,388	216,097	218,028
総資産額 (百万円)	180,936	174,972	431,319	427,702	411,808
1株当たり純資産額 (円)	2,454.01	2,494.86	2,412.73	2,490.63	2,513.14
1株当たり 当期純利益金額 (円)	109.47	103.19	104.22	85.80	44.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	51.8	54.4	48.5	50.5	52.9
自己資本利益率 (%)	4.6	4.2	5.9	3.5	1.8
株価収益率 (倍)	16.6	30.5	17.04	22.03	46.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,598	8,631	24,161	30,607	16,747
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,280	6,478	14,523	14,607	12,969
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,843	2,712	5,405	10,618	14,669
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,060	12,500	31,800	37,182	26,291
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	3,289 (4,863)	3,271 (4,878)	8,638 (24,563)	8,353 (24,267)	8,011 (25,677)

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数には、再雇人員数を含み、8時間を1人としています。また、従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員の年間平均雇人員数であり、同じく再雇人員数を含み、8時間を1人としています。

4 第56期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、第56期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

5 第56期以降の連結経営指標等が第55期以前に比べて大幅に変動している主な理由は、当社とマックスバリュ西日本(株)との株式交換に伴い、その効力発生日である2022年3月1日付で、同社及びその子会社5社が新たに連結の範囲に含まれたことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2021年 2月	2022年 2月	2023年 2月	2024年 2月	2025年 2月
営業収益 (百万円)	300,291	308,664	22,923	23,912	768,534
経常利益 (百万円)	7,212	7,717	2,916	5,763	12,593
当期純利益 (百万円)	3,280	2,119	935	3,757	16,181
資本金 (百万円)	19,407	19,407	22,000	22,000	22,000
発行済株式総数 (株)	38,291,560	38,291,560	86,856,954	86,856,954	86,856,954
純資産額 (百万円)	82,427	81,987	163,095	164,991	190,704
総資産額 (百万円)	162,150	155,802	231,829	231,455	380,786
1株当たり純資産額 (円)	2,158.97	2,150.86	1,881.53	1,903.90	2,200.92
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	25.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.91	55.55	10.79	43.36	186.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	50.8	52.6	70.4	71.3	50.1
自己資本利益率 (%)	4.1	2.6	0.8	2.3	9.1
株価収益率 (倍)	21.1	56.7	164.6	43.6	11.1
配当性向 (%)	23.3	45.0	278.1	69.2	16.1
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	1,812 (2,872)	1,882 (2,879)	12 ()	35 (1)	6,903 (24,406)
株主総利回り (比較指標：配当込 TOPIX) (%)	113.9 (126.4)	198.7 (130.7)	115.1 (141.8)	124.1 (193.0)	137.1 (200.2)
最高株価 (円)	2,123	3,150	2,938	2,011	2,212
最低株価 (円)	1,244	1,833	1,723	1,627	1,823

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数には、再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。また、従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員の年間平均雇用人員であり、同じく再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。

4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

5 第56期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、第56期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

6 第58期の提出会社の経営指標等が第57期以前に比べて大幅に変動している主な理由は、2024年3月1日付で当社が(株)フジ・リテイリング、マックスバリュ西日本(株)及び(株)フジデリカ・クオリティを吸収合併したことによるものです。

2 【沿革】

当社(1950年4月21日山陽興業株式会社として設立し、1977年11月1日合併を前提に株式会社フジに商号変更)は、愛媛県松山市宮西一丁目2番1号の株式会社フジ(旧株式会社フジ)の株式額面金額500円を50円に変更するため、1978年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は、休業状態であり、旧株式会社フジが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は、実質上の存続会社について記載しています。

- 1967年9月 チェーンストアの展開を目的として、十和(株)(現(株)ヨンドシーホールディングス)の全額出資により資本金200千円にて、松山市湊町に(株)フジを設立。
- 10月 愛媛県宇和島市に第1号店となる宇和島店を開設。
- 1973年3月 本店所在地を松山市宮西に移転。
- 1974年10月 大東青果(株)(現(株)フジ・アグリフーズ、連結子会社)を設立。
- 1978年3月 (株)フジ(旧商号 山陽興業(株))と、株式額面金額変更のため合併。
同時に関連5法人((株)フジ〔宇和島市〕、(株)トーワフジマート、(株)フジマート、フジ青果(株)、(株)フジ津島店)を吸収合併。
- 1980年5月 (株)セトスイ・フードサービスを設立。
- 1981年9月 高陽店を開設(広島県第1号店)。
- 1983年10月 自社カードを発行し、クレジット契約販売を開始。
- 1984年4月 (株)フォードフジ(現(株)フジモータース)を設立。
- 10月 (株)フジ・トラベル・サービス(連結子会社)を設立。
- 11月 中村店を開設(高知県第1号店)。
- 1985年2月 (株)メディコ・二十一を設立し、薬局・化粧品部門を分離独立。
- 1987年4月 岩国店を開設(山口県第1号店)。
- 10月 広島証券取引所に株式を上場。
- 1988年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1993年2月 (株)オリックスレンタカー四国(現(株)フジ・レンタリース)を設立。
- 1995年3月 (株)西南企画(連結子会社)を設立。
- 1997年8月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 1998年7月 (株)フジファミリーフーズ(連結子会社)を設立し、外食事業部門を分離独立。
(株)フジセキュリティ(連結子会社)を設立。
- 1999年7月 フジグラン丸亀を開設(香川県第1号店)。
- 2001年11月 フジグラン北島を開設(徳島県第1号店)。
- 2007年10月 (株)ユーミーケアを設立。
- 2008年4月 愛媛県伊予郡松前町にエミフルMASAKIを開設。
- 9月 (株)メディコ・二十一は株式交換により、(株)レデイ薬局(持分法適用関連会社)の完全子会社となる。
- 2009年6月 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株)(連結子会社)を設立し、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル部門を分離独立。
- 2010年3月 (株)セトスイ・フードサービスにデリカ事業を統合、商号変更し、(株)フジデリカ・クオリティ(連結子会社)として事業を開始。
- 9月 (株)レデイ薬局が(株)メディコ・二十一を吸収合併。
- 2012年6月 (株)フジ・カードサービス(連結子会社)を設立し、クレジットカード事業部門を分離独立。
- 12月 (株)スーパーふじおから(株)フジマート(連結子会社)の全株式を取得。
- 2013年3月 大東青果(株)を商号変更し、(株)フジ・アグリフーズとして事業を開始。
- 5月 共同出資により(株)フジファームを設立。
- 12月 (株)フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社)を設立し、総合フィットネスクラブ事業部門を分離独立。
- 2014年7月 (株)エービーシー及び(株)スーパーゼットが運営していた店舗の譲受会社として、(株)フジマート四国(連結子会社)を設立し、事業を開始。
- 2016年1月 共同出資により(株)フジすまいるファーム飯山を設立。
- 2018年10月 イオン(株)と資本業務提携契約の締結。

- 2020年3月 旧㈱ニチエーから会社分割により、㈱ニチエー(連結子会社)の株式98%を取得し、事業を開始。同年7月に全株式を取得し、完全子会社化。
- 2020年4月 ㈱サニーTSUBAKI(連結子会社)の全株式を取得。
- 2021年9月 マックスバリュ西日本㈱(連結子会社)との経営統合に関する基本合意書の締結。
- 2021年11月 当社の事業を承継する予定で㈱フジ分割準備会社(㈱フジ・リテイリング、連結子会社)を設立。
- 2021年12月 マックスバリュ西日本㈱との株式交換契約締結。
会社分割による共同持株会社設立へ向け、経営統合契約、吸収分割契約を締結。
- 2022年3月 マックスバリュ西日本㈱との経営統合に伴う持株会社体制への移行。同社との株式交換契約効力発生に伴い、同社及びその子会社が連結子会社となる。
㈱フジ分割準備会社を吸収分割契約の効力発生に伴い、㈱フジ・リテイリング(連結子会社)へ商号を変更。
- 2024年2月 カシウル西日本㈱(連結子会社)の全株式を売却し、連結範囲から除外。
- 2024年3月 マックスバリュ西日本㈱(連結子会社)、㈱フジ・リテイリング(連結子会社)、㈱フジデリカ・クオリティ(連結子会社)を吸収合併。
- 2025年2月 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント㈱(連結子会社)を吸収合併。

3 【事業の内容】

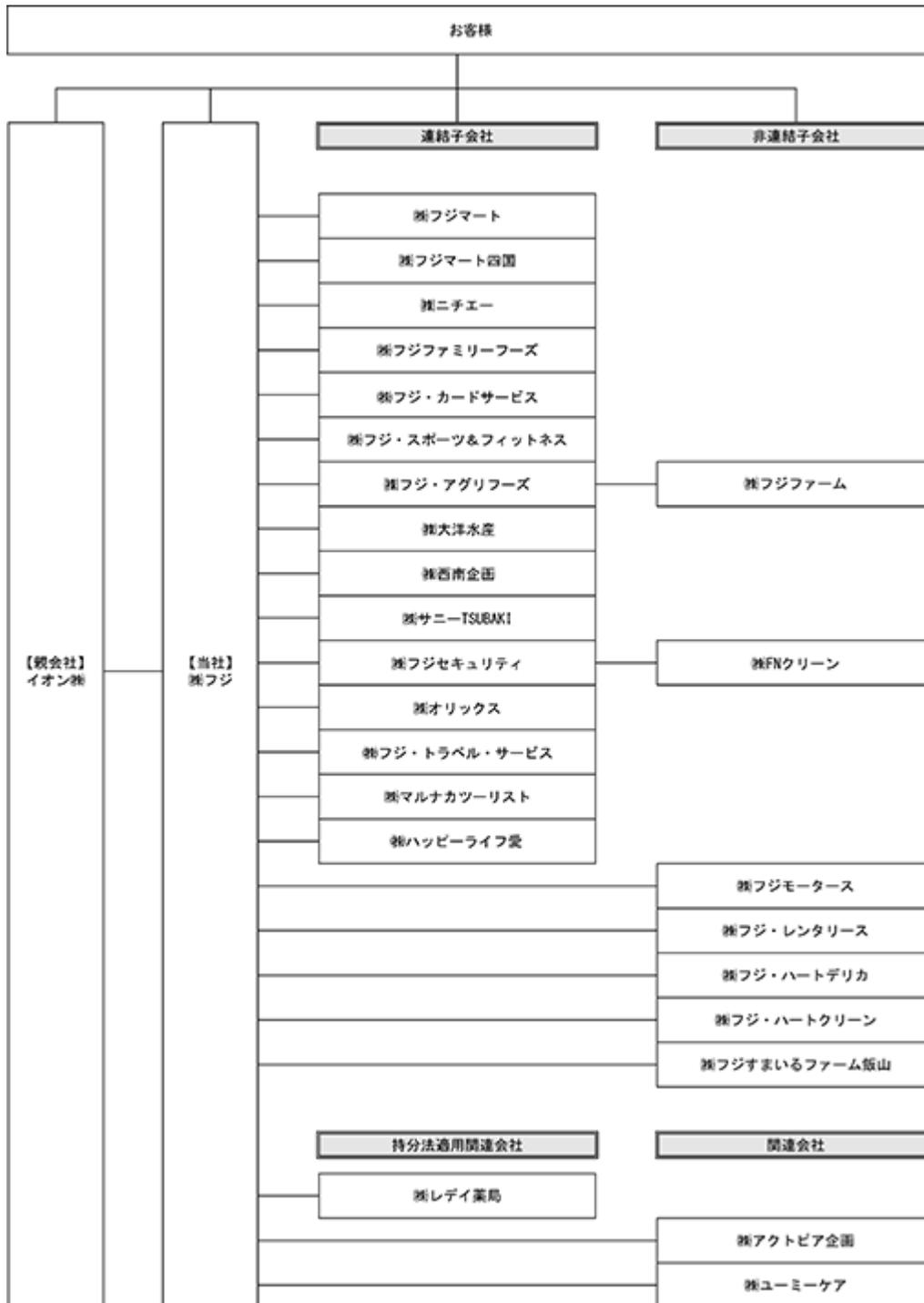
当企業集団は、株式会社フジ（当社）及び子会社22社、関連会社3社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容の位置付けは、次のとおりです。

事業の内容	会 社 名
総合小売業	当社
スーパーマーケット	株式会社フジマート（連結子会社）
スーパーマーケット	株式会社フジマート四国（連結子会社）
スーパーマーケット	株式会社ニチエー（連結子会社）
自動車販売業	株式会社フジモーターズ
医薬品化粧品等小売業	株式会社レデイ薬局（持分法適用関連会社）
食品加工業	株式会社フジ・ハートデリカ
容器・機械等の洗浄・清掃業	株式会社フジ・ハートクリーン
飲食業	株式会社フジファミリーフーズ（連結子会社）
電子マネー事業	株式会社フジ・カードサービス（連結子会社）
総合フィットネスクラブ事業	株式会社フジ・スポーツ&フィットネス（連結子会社）
青果物の卸売業	株式会社フジ・アグリフーズ（連結子会社）
水産物の卸売業	株式会社大洋水産（連結子会社）
農業	株式会社フジファーム
不動産賃貸業	株式会社西南企画（連結子会社）
不動産賃貸業	株式会社サニーT S U B A K I（連結子会社）
不動産賃貸業	株式会社アクトピア企画
総合ビルメンテナンス業	株式会社フジセキュリティ（連結子会社）
冷凍設備等の工事設計施工業	株式会社オリックス（連結子会社）
清掃業	株式会社F Nクリーン
一般旅行業	株式会社フジ・トラベル・サービス（連結子会社）
旅行代理店業	株式会社マルナカツアーリスト（連結子会社）
自動車賃貸業	株式会社フジ・レンタリース
障がい福祉サービス事業	株式会社フジすまいるファーム飯山
介護サービス業	株式会社ハッピーライフ愛（連結子会社）
介護サービス業	株式会社ユーミーケア

（注） フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント(株)（連結子会社）を吸収合併契約に基づき、2025年2月28日に合併しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合		関係内容						
				所有 割合(%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任(人)		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借		
						当社役 員	当社 従業員					
(親会社) イオン(株)	千葉県 千葉市	220,007	純粋持株会社		50.6							
(連結子会社) (株)フジマート	広島県 廿日市 市	50	その他関連事業	100.0			3		商品代金の 立替 店舗の賃貸	店舗の賃貸		
(株)フジマート四国	愛媛県 松山市	50	その他関連事業	100.0			4	資金の貸付	商品代金の 立替			
(株)ニチエー	広島県 福山市	10	その他関連事業	100.0			4	資金の貸付	商品代金の 立替			
(株)フジファミリーフーズ	愛媛県 松山市	100	その他関連事業	100.0			4	資金の貸付	テナント 店舗の賃貸	店舗の賃貸		
(株)フジ・カードサービス	愛媛県 松山市	150	その他関連事業	100.0			4		業務の委託 テナント	店舗の賃貸		
(株)フジ・スポーツ& フィットネス	愛媛県 松山市	30	その他関連事業	90.0			4	資金の貸付	店舗の賃貸	店舗の賃貸		
(株)フジ・アグリフーズ	愛媛県 松山市	10	その他関連事業	100.0			4	資金の貸付	商品の仕入	店舗の賃貸		
(株)大洋水産	香川県 高松市	50	その他関連事業	100.0			4		商品の仕入			
(株)西南企画	愛媛県 松山市	50	その他関連事業	100.0		1	4	資金の貸付	店舗の賃借	土地の賃貸 店舗の賃借		
(株)サニーT S U B A K I	愛媛県 松山市	10	その他関連事業	100.0		1	4	資金の貸付		土地の賃借		
(株)フジセキュリティ	愛媛県 松山市	66	その他関連事業	77.5 (7.4)		1	3		業務の委託 テナント	店舗の賃貸		
(株)オリックス	香川県 高松市	20	その他関連事業	100.0		1	3		業務の委託			
(株)フジ・トラベル・ サービス	愛媛県 松山市	10	その他関連事業	95.0			3	資金の貸付 債務の保証	テナント 店舗の賃貸	店舗の賃貸		
(株)マルナカツアーリスト	香川県 高松市	10	その他関連事業	100.0			3	資金の貸付	テナント 店舗の賃貸	店舗の賃貸		
(株)ハッピーライフ愛	香川県 高松市	70	その他関連事業	100.0			3	資金の貸付				
(持分法適用関連会社) (株)レディ薬局	愛媛県 松山市	598	小売事業	49.0			1		店舗の賃貸	店舗の賃貸		

- (注) 1 上記の親会社は有価証券報告書の提出会社であります。
2 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、それぞれ間接所有割合又は間接被所有割合で内数です。
4 (株)フジ・リテイリング、マックスバリュ西日本(株)、(株)フジデリカ・クオリティ及びフジ・T S U T A Y
A・エンターテイメント(株)については、当社と吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年2月28日現在

事業の名称	従業員数(人)
総合小売業等	8,011 (25,677)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。

(2) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,903 (24,406)	44.9	19.3	4,888

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めています。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、フジグループ労働組合連合会が組織され、U Aゼンセンに加盟しています。労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・有期 労働者	
15.2	35.0	53.1	71.2	109.9	実人員数で算出した数値。

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児休業 取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)フジマート	2.9		51.0	93.6	83.6	実人員数で算出した数値。
(株)フジマート四国	21.1		74.1	91.6	125.9	実人員数で算出した数値。
(株)ニチエー			71.5	82.7	125.1	実人員数で算出した数値。
(株)フジファミリーフーズ	6.7	100.0	62.9	75.0	123.0	実人員数で算出した数値。
(株)フジ・スポーツ&フィットネス	11.1	66.7	69.4	84.7	145.6	実人員数で算出した数値。
(株)フジ・アグリフーズ	11.1		55.1	101.5	68.5	実人員数で算出した数値。
(株)フジセキュリティ			57.5	77.1	47.7	実人員数で算出した数値。
(株)フジトラベル・サービス	26.3		55.2	67.9	104.8	実人員数で算出した数値。

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する」を経営ビジョンに掲げ、「現場重視」「従業員満足」「シナジー創出」を経営方針とし、引き続きお客さま及び従業員の安全・安心の確保に注力するとともに、変化するお客さまの行動に対して柔軟かつ迅速に対応する、最も地域に貢献する企業集団を目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2024年1月30日に2024-2026年度の3カ年中期経営計画を開示しました。中期経営計画では、「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」の3つの基本戦略に加え、ESG経営の推進に取り組みます。基本戦略に基づく施策を実行すべく3か年において860億円の投資を計画し、2026年度営業収益8,450億円、営業利益率2%超、2030年度営業収益1兆円を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、業態を超えた同質化競争の激化等、従前からの課題に加え、お客さまの節約志向の高まりや各種コストの増加など、先行きが不透明な状況が見込まれます。

このような環境下、当社は統合2年目を迎えます。中期経営計画に掲げた基本方針「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」、そしてその土台となる「ESG経営の推進」に引き続き取り組みます。

まず、物価上昇基調の継続に対し、お客さまの暮らしを最大限支えるべく、「安さ」の訴求に注力します。「トップバリュ」の拡販やEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）商品のアイテム数の拡大を図るとともに、自社オリジナル商品の開発を進め、商品価値の向上と同時に売上総利益の拡大を図ります。そして、多様化するお客さまニーズへの対応や店舗の利便性向上に向け、既存店の活性化やスクラップ&ビルドを積極的に実施し、MD（マーチャンダイジング）・設備・サービスの刷新に継続して取り組みます。また、DXを推し進める等、省人化・省力化の施策を推進するとともに、サプライチェーンの統合による配送の効率化、プロセスセンター機能の充実、仕入れ・調達の統合によるシナジーの追求等を推し進め、コストの上昇対応にスピードを上げて取り組みます。加えて、本年、事業活動を支えるインフラである各システムの統合を計画どおり完了させ、次年度の本格稼働に向けて、着実に進めていきます。

ESG経営の推進においては、当社のサステナビリティ基本方針に基づき、脱炭素社会の実現や資源循環の促進等、環境対策に取り組むとともに、地元のスポーツ促進や文化振興への貢献に努めます。そして人的資本経営を具体化し、ダイバーシティの実現や働き方改革等に引き続き取り組みます。さらに、コンプライアンス遵守を目的とした研修や教育を実施し、モニタリングを適時行うなど強固なコンプライアンス体制を構築し、ガバナンス強化を推し進めます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

当社は、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することが重要であると認識しており、サステナビリティに関する基本的な考え方および具体的な取り組みについて、以下のとおり方針を定めております。

【サステナビリティ基本方針】

当社は、「豊かなくらしづくりを提案し、地域社会の発展に貢献し、人々を大切にする」という理念のもと、地域社会に密着した経営を推進しております。

「環境」・「社会」の両面において、地域に根差した活動を多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に取り組み、持続可能な社会の実現をめざします。

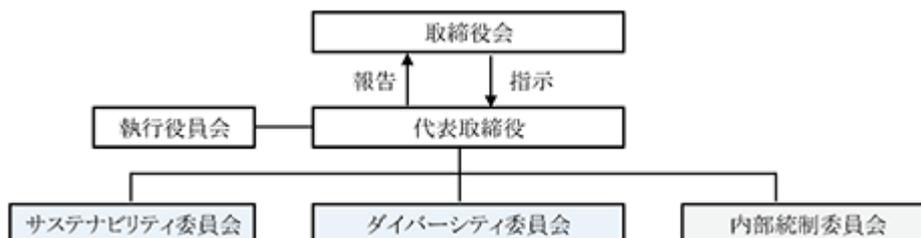
環境 Environment	<ul style="list-style-type: none">●脱炭素社会の実現、循環型社会の実現 企業活動の中で、省エネ・再エネへの取り組みを通じた脱炭素社会の実現と、資源の有効活用や廃棄物の削減を通じた循環型社会の実現に取り組みます。●安全・安心、少ない環境負荷 安全・安心で、環境負荷の少ない商品およびサービスを提供していきます。
社会 Social	<ul style="list-style-type: none">●地域コミュニティの拠点 地域コミュニティの拠点となり、より良い環境や社会の実現に向けた、社会貢献活動に取り組みます。●多様な人材 多様な人材が能力を発揮し、誰もがいきいきと活躍できる社会の実現に取り組みます。
ガバナンス Governance	<ul style="list-style-type: none">●目標設定、公正で健全な経営 法令遵守はもとより、自主的な目標を定め、その達成への取り組みを通して、公正で健全な経営を行います。

(1) ガバナンス

【ESG経営を推進する体制】

当社は、ESG経営の推進に向けた取り組みを推進すべく、代表取締役社長直轄下にサステナビリティ推進室及びダイバーシティ&インクルージョン推進室を設置しております。また、代表取締役社長を委員長として、取締役・監査役・上席執行役員にて構成されるサステナビリティ委員会ならびにダイバーシティ委員会を設置し、毎四半期に1回開催しております。両委員会は、基本方針・目標の策定や、目標に対する進捗管理・経営方針や経営計画に対するサステナビリティ視点での検証、SDGsに対する取り組み、人的資本・多様性への取り組みの審議を行い取締役会へ報告します。

取締役会は、報告をもとにリスクおよび機会に対する取り組みに関し、進捗・目標達成状況の監督と対応策の承認および必要な助言を行っております。



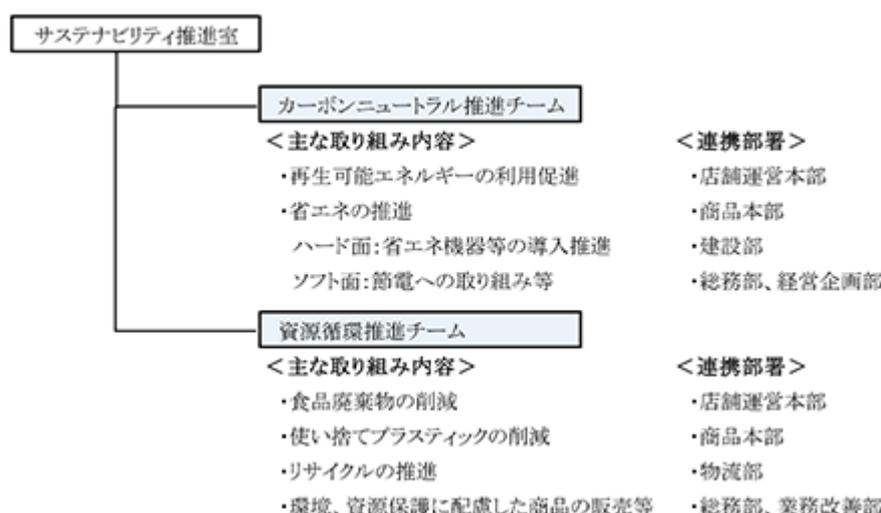
(2) 戦略

【環境面の取り組み方針】

環境に配慮した企業活動によって、限りある資源を大切に、地域と共生する店舗と共に、持続可能な社会の実現をめざします。

[サステナビリティを推進する体制]

サステナビリティを推進する体制として、社内の関係部署が連携した「カーボンニュートラル推進チーム」と「資源循環促進チーム」と組成し、それぞれのテーマに沿ったより具体的な取り組み施策の検討と推進、その取り組み状況のモニタリングや改善活動を行っております。



[具体的取り組み]

- 脱炭素社会の実現
- 省エネの推進、節電対応、再エネの活用
- 資源循環の促進
- リサイクル資源の活用、レジ袋・プラ資材の削減、食品廃棄の削減
- 生物多様性の実現
- 環境・資源・保護型商品の拡販、店舗・事業所の緑化

【社会面の取り組み方針】

企業活動を通じた地域社会への貢献として、“食”や“暮らし”に関連した活動を推進し、明るく豊かで健康に暮らせる街づくりに貢献します。

[具体的取り組み]

- 地域社会への支援
- 地域団体・ボランティア支援、地産地消の推進、食育の支援、募金、チャリティイベント、子育て支援
- スポーツ促進、文化振興
- スポーツチームの協賛・支援、健康増進イベント協賛、伝統芸能支援、文化振興
- 防災への取り組み
- 地域包括協定の締結、ご当地WAON利用金額の一部の寄附、災害時救援物資の支援、防災イベントの実施

【人的資本・多様性への取り組み方針】

人事ビジョンに基づき、現場を支え、会社を支える人材の獲得と定着に向け、多様な価値観や働き方を尊重する企業風土づくりをめざしています。

[人事ビジョン]

- 価値観の多様化や変化する環境の中で勝ち抜く強さを持った組織・チームづくりをめざす。
- すべての社員が学び成長しながら、楽しみ、成果を出せる組織・チームづくりをめざす。
- お互いが認め合い、自ずと人が集まる組織・チームづくりをめざす。
- 地域社会とお客さまへの貢献を第一に考える組織・チームづくりをめざす。

[具体的取り組み]

働きやすい職場づくり

従業員が仕事を通じて「お客さま」のために何ができるか考えて自律的に行動できる組織づくり、心理的安全性が確保された高いチーム力を醸成します。

- ・「ビジョンミーティング」を通じた、経営理念・ビジョンの全従業員への浸透。
- ・ビジョンに基づいた従業員の自発的行動をベースとした職場改善活動。
- ・人権研修の毎年継続実施による、お互いを尊重し、誰もが安心して働ける風土の醸成。
- ・イクボスの育成（イクボス検定の取得促進）。
- ・ダイバーシティ推進室が関係部署と連携した困りごと解消。

人材育成と人材開発

持続的に発展・成長し続ける企業であるために、従業員一人ひとりの潜在能力・可能性を導き出し、成長を促し、変化に対応できる人材育成として、現場教育であるOJT(On-the-Job Training)に重点を置きながら、キャリアに応じてさまざまな教育を実施し、社員の能力開発を進めています。

資格等級別研修	資格試験合格者を対象に、新資格に求められる心構え、価値観の浸透、マネジメントスキルの習得を図る。
階層別研修	新任役職者または候補者を対象に、それぞれの職位に求められるマネジメントの基礎知識や技術、業務上必要な知識の習得を図る。
年次別研修	入社3年目まで毎年、社会人としての基礎対応力、マネジメント基礎を習得。以降、節目の5年・10年目に、キャリアデザイン等将来に向けた研修を実施。
部門別研修	実務に必要な知識や技術の習得を目的に、各部門別に専門知識・技術を持ったトレーナーが教育を実施。
自己啓発講座、教育図書支援	通常業務だけでは得られにくい知識やスキルに関する通信講座の受講や、自己啓発や様々な知識を学べる書籍の購読、WEB講座受講などの支援。

女性活躍の推進

ダイバーシティ & インクルージョン推進室の設置と活動による、女性管理職の育成への教育機会の創出と継続的な支援、精神的・心理的な側面と技術・技術的な側面の両面からのサポート体制づくりと推進。

- ・キャリアスイッチオン！セミナー（ダイバーシティ & インクルージョン推進室主催の全従業員対象セミナー）
性別・年齢・キャリアを不問のメンバーを対象としたキャリアアップを後押しする啓蒙するセミナー
- ・ダイ満足カレッジ派遣（イオン（株）主催の女性対象、管理職育成セミナー）への派遣

障がい者雇用の推進

- ・事業エリア内の特別支援学校との連携を積極的に実施し、当事業年度は10校12名の卒業生を採用。現在約1,000名の障がい者が活躍中。
- ・障がい者の働きやすい職場環境の実現を目指した取り組みの結果、香川県において、高松デリカプロセスセンターが「障がい者雇用優良事業所」として認定。
- ・特例子会社（フジ・ハートデリカ）、就労支援A型事業所（フジ・ハートクリーン、フジすまいるファーム飯山）計3社を子会社として運営。

外国籍人材雇用の取り組み

- ・地元の管理組合と連携し、技能実習生を積極的に雇用。当社責任者が、現地にて対面での選考を行うことで、信頼関係を築き雇用につなげ、現在約300名を雇用。
- ・経験を積んだ技能実習生の定着を推進することで、現在約110名の特定技能外国籍人材を雇用。
- ・当事業年度において、外国籍正社員5名を新卒採用。今後も継続的に採用を推進。

離職を防ぐ施策の拡充

- ・介護休業・介護勤務の取得、性差のない育児休業取得・育児勤務の推奨。
- ・介護休業が必要な従業員が安心して休むことができるよう、育児休業と同じく社会保険料の個人負担免除の制度を導入。
- ・個人の事情でやむなく離職した後も、退職時と同じ条件で再度活躍できる「リ・エントリー制度」を導入。

(3) リスク管理

当社は、企業統治の体制として、内部統制委員会、サステナビリティ委員会及び関係会社会議を設置しております。サステナビリティに関する課題やリスクについては、「サステナビリティ委員会」にてより詳細な検討・管理をしており、サステナビリティ関係のリスクとして以下の内容を認識しております。

[サステナビリティに関するリスク]

区分	リスクの内容
環境面	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌・大気・水質汚染や、不適切な廃棄物処理への対応が不十分な場合において、法的制裁や賠償請求、社会的信頼の低下につながるおそれがあります。 ・温室効果ガス削減などの気候変動対策が不十分である場合、社会的な批判や事業機会の損失、社会的評価が低下するおそれがあります。 ・ESG経営の取り組みの遅れにより顧客、投資家、地域社会など多様なステークホルダーからの信頼を失い、企業価値の毀損につながるリスクがあります。
社会面	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題への対応が不十分な場合において、サプライチェーンを含めた企業全体の信頼性が損なわれ、長期的な競争力が低下する可能性があります。 ・SDGsへの貢献が不十分と評価されることで、ブランド価値の低下やレピュテーションリスクが生じる可能性があります。

(4) 指標及び目標

[気候変動・環境への取組に対する指標及び目標]

目標項目	目標	2024年度実績
CO ₂ 排出量の削減 (2010年比)	2025年25%以上削減	2010年対比
	2030年50%以上削減	34.6%減

[人的資本・多様性への取組に対する指標及び目標]

目標項目	目標	2024年度実績
女性管理職比率	2025年度17%	15.2%
	2030年度30%	
男性の育児休暇取得率	2025年度50%	35.0%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

なお、文中の将来に関する事項は、2025年2月28日現在において当社が判断したものです。

【事業特性に関するリスク】

(1) 人材の確保及び育成

当社グループは、お客さまに満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品表示及び食品の安全性

当社グループは、生鮮食品等の部門において、プロセスセンターや店内での製造を実施しており、製造・販売者の責任として、さまざまな食品表示や衛生管理が必要です。これらに対して当社グループでは、マニュアルの整備や社内教育の実施、チェック体制の徹底により対策を実施しておりますが、予期せぬ事件・事故等が発生した場合には、社会的な信用の低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報システム

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築しコンピューター管理していますが、自然災害や事故、サイバー攻撃等によって、通信ネットワークが切断、毀損された場合には、物流や商品供給、社内管理等の機能が低下し、事業に支障をきたす場合があります。この場合、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施設保全への対応

当社グループは、店舗施設を主な経営資産として事業展開を行っています。施設・設備保全の不備は、不慮の事故を引き起こし、お客さまや従業員の身体の安全を損ねることに繋がり、信用を失墜することで、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損損失

当社グループは、主に店舗資産を保有した営業活動を行っています。「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失を計上した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 子会社管理

当社グループは、子会社の管理が不十分である場合、不正・不祥事の発生や、予期せぬ損失が発生し、信用失墜、業績悪化につながるリスクがあります。また、子会社の業績が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

【事業環境に関するリスク】

(1) 原材料・エネルギー等の価格変動

当社グループは、お客さまのニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入れや店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争環境の継続

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県西部を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気・季節要因

当社グループは、小売及び小売周辺事業を中核事業としており、その対象は一般消費者です。景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

【規制・法的手続・災害等に関するリスク】

(1) 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、万一法令違反が発生した場合や法令の制度変更等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、2025年2月28日現在で17.1%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 感染症・自然災害等

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県西部を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害、感染症などが発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、リスクマネジメントを、グループ各社・各部署において責任を持って取り組むべき重要な課題として位置付けています。グループ各社が、個社ごとでリスクアセスメントを実施し、個社それぞれの事業特性や事業環境にそった重点リスクを設定したうえで、マネジメント体制を組織し、継続的に審議しています。各社が実施しているリスクマネジメントの状況は、当社の全取締役にて構成される「内部統制委員会」の下部組織である「リスク管理部会」において集約され、定期報告を行っています。

当社におきましては、リスクアセスメント実施の結果、下記(1)から(5)の5項目を重点リスクに設定しています。各項目については「リスク管理部会」において審議を経て、「内部統制委員会」に報告しています。

(1) 原材料・エネルギー等の価格高騰

全施設電気使用量のモニタリングをもとにイオン株式会社と情報を共有・連携し、総務部、建設部、サステナビリティ推進室を主管としてマネジメントしています。

(2) 人材の確保及び育成

労働時数のリアルタイムのモニタリングや企業文化確立の取組(ビジョンミーティング)の推進等の取組みを、人事部を主管としてマネジメントしています。

(3) 食品表示及び食品の安全性

表示作成及び販売前検査や食品安全規格認証に基づくH A C C P管理基準の一元管理等の取組みを、品質管理室を主管としてマネジメントしています。

(4) 情報システム

イオン株式会社とも連携し、各種管理台帳の最新化、セキュリティ教育の実施、外部公開サーバの脆弱性対応等の取組みを、システム管理部を主管としてマネジメントしています。

(5) 施設保全への対応

施工状況を一元化した管理リストを作成し、建設部、総務部、店舗運営本部が連携したうえで、優先順位を共有しマネジメントしています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善が進み直近10月から12月の実質GDP成長率が0.6%（年率2.2%）増加するなど緩やかに回復しています。一方で、小売業を取り巻く環境は、エネルギー価格や生活必需品など長期化する物価上昇により、お客さまの節約志向が一段と高まるとともに、原材料価格の上昇をはじめとする各種コストの増加など、依然として厳しい状況が続いています。

当社は2024年3月1日、株式会社フジを存続会社とし、株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しました。お客さまの日々の暮らしに寄り添い、より豊かで新しい商品・サービスの提供を目指して、新スローガン「地元を、新しいつながりを。」を掲げ、中国・四国・兵庫エリアNo.1のスーパーリージョナルリテラーとして「新生株式会社フジ」をスタートしました。

2024-2026年度の中期経営計画を策定し、2030年度の営業収益目標を1兆円として、3つの基本戦略「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」及び「ESG経営の推進」に全社を挙げて取り組んでいます。

「企業文化の確立」については、経営理念やビジョンの浸透を図るとともに、従業員一人ひとりがより自律的に行動する風土や組織づくりを目指して、各種研修や教育を実施しました。

「既存事業の改革」については、多様化するお客さまニーズへの対応や店舗の利便性向上に向けたスクラップ&ビルドを4店舗、既存店の活性化を37店舗で計画どおり実施しました。省人化・省力化に向けたDXの推進では、新たに電子棚札を69店舗（累計90店舗）、セルフレジ等を40店舗（累計377店舗）に導入しました。

「事業インフラの統合とシナジー創出」については、サプライチェーンの統合と効率化を目指し、物流の再編を進めています。上半期は東四国で完了し、下半期は西四国にて10月に低温物流、11月に常温物流を再編、2月に広島・山口エリアの常温物流の再編を実施しました。また、生鮮品や惣菜を製造加工するプロセスセンターでは、商品の仕様統一とエリア単位での商品供給体制の再構築に取り組んでいます。商品調達や商品開発では、取引先の集約や品揃えの統一を進めるとともに、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の取り扱いを拡充しています。さらに、地元の素材や味付け、メニューなどを活かした自社オリジナル商品の開発にも取り組んでいます。

「ESG経営の推進」については、サステナビリティ基本方針に基づく「社会」と「環境」の両面で地域に根ざした活動を積極的に進めています。社会面では、各事業エリアで活動されている団体への寄附金の贈呈や健康促進を目的とした食育活動等、地元と一体となった様々な活動を推進しています。11月には「ほうふ幸せますWAO N」（山口県防府市）の利用金額の一部を、寄附金として防府市へ贈呈し、中学校における教育教材の購入にご活用いただきました。食品ロス削減に向けた店頭でのフードドライブ活動・フードバンク活動は、2月からフードドライブを新たに愛媛県内のフジ6店舗で開始し、現在322店舗で実施しています。また、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「海ごみクリーンアップ・ボランティア」など地元と一体となった活動を推進しています。環境面では、省エネや創エネの取り組みとして、省エネ型冷蔵ケースへの入れ替えやLED照明への切り替えを進めるとともに、自家消費型太陽光発電の設置も進め、新たに18店舗（累計81店舗）へ導入しました。今後もさらなる環境負荷の低減に努めていきます。さらに、人材面では、多様な人材が活躍できる組織風土の構築を目的に、「ダイバーシティ&インクルージョン推進ビジョン」を策定し、働きやすい職場づくりや継続的な教育の実施による人材育成・人材開発などに取り組むなど、従業員が自身のキャリアを思い描き、いきいきと働き続ける企業を目指していきます。

業態別の取り組み及び売上高前年同期比は以下の通りです。

スーパーマーケット（SM）では、節約志向の高まりに対応した価格訴求として、「全力プライス」「毎日が安い」「55プラスポイント」などのEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）商品を強化し「安さ」の提供に取り組みました。また、消費の二極化に対応した価値訴求として、「健康」「美容」「簡便」「賢沢」「環境」をテーマとした商品の提供に努めました。

既存店の活性化では、即食・簡便商品等の拡大を主とする最新のMD（マーチャンダイジング）を導入、同時に駐車場やレストスペース等設備の刷新、セルフレジの拡充等サービスの向上を進め、店舗の利便性向上に取り組み、34店舗で活性化を実施しました。また、スクラップ&ビルドでは11月にM洲本物部（すもものべ）店（兵庫県洲本市）、M志度（しど）店（香川県さぬき市）、12月にMVイオンタウン楽々園（らくらくえん）店（広島市佐伯区）、F新居浜（にいほま）店（愛媛県新居浜市）の4店舗を開店しました。これらの結果、食料品を中心に堅調に推移し売上高前年同期比は1.8%増となりました。

ディスカウントストア（DS）では、圧倒的な「安さ」の実現に向け、プライベートブランド（トップバリュベストプライス、イオンDS専用プライベートブランド）の販売強化や来店動機につながる商品づくり、一括仕入れによるボリュームディスカウントの推進にも取り組みました。既存店の活性化では3月にB防府（ほうふ）店（山

口県防府市)、7月にB美祿(みね)店(山口県美祿市)、9月にB奥田南(おくだみなみ)店(岡山市北区)を実施しました。一方、業態変更によりB防府東(ほうふひがし)店(山口県防府市)を閉店しました。これらの結果、売上高前年同期比は1.8%減となりました。

ノンスストアの取り組みでは、移動スーパーの販路を拡大し、1月にMV三木北(みききた)店(兵庫県三木市)で新たに運行を開始し、87店舗、車両台数137台、752ルートで展開しています。これからもお客さまの利便性向上への対応を進め、地域とのつながりを築いていきます。これらの結果、移動スーパーの売上高前年同期比は14.8%増となりました。

なお、当社は事業基盤の強化と経営の効率化を目的に、2月28日付でフジ・T S U T A Y A・エンターテインメント株式会社を吸収合併しました。また、株式会社フジ・トラベル・サービスは、2025年3月1日付で株式会社マルナカツアーリストを吸収合併しました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の業績は、営業収益は8,089億28百万円(前期比1.0%増)の増収となり、営業総利益は2,495億7百万円(同5.3%増)となりました。一方、従業員満足の向上につなげるべく賃上げの継続的な実施に加え、将来に向けた投資としてのスクラップ&ビルドや既存店の活性化を推進するとともに、施設保全に向けた修繕を積極的に行いました。また年初の新生フジ誕生祭などの販促、本社移転などを計画通り実施したことで販売費及び一般管理費は2,365億54百万円(同6.6%増)となり、営業利益は129億53百万円(前期比14.3%減)、経常利益は143億15百万円(前期比17.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は38億18百万円(前期比48.7%減)となりました。

注) Fはフジ、MVはマックスバリュ、Mはマルナカ、Bはザ・ビッグの略です。

(売上及び仕入れの状況)

事業別売上高

事業の名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(百万円)	前期比
総合小売事業	739,203	3.9%増
その他関連事業	39,035	35.1%減
合計	778,238	0.9%増

(注) 1 当社は単一セグメントであります。
2 上記金額は、事業会社間の取引を消去しています。

事業別売上原価

事業の名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(百万円)	前期比
総合小売事業	522,378	2.3%増
その他関連事業	37,042	31.0%減
合計	559,421	0.8%減

(注) 上記金額は、事業会社間の取引を消去しています。

(2) 財政状態の状況の分析

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度末から158億93百万円減少し、4,118億8百万円となりました。減少の主な原因は、借入金の返済等により現金及び預金が108億91百万円減少したこと等によるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末から178億24百万円減少し、1,937億80百万円となりました。減少の主な原因は、支払手形及び買掛金が46億62百万円、1年内含む長期借入金が99億9百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産の残高は、利益剰余金が12億13百万円増加したことなどにより2,180億28百万円となり、前連結会計年度末から19億31百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益74億77百万円に含まれる非資金項目の減価償却費156億10百万円、減損損失48億39百万円の調整、また法人税等の支払が33億58百万円あったこと等により、167億47百万円の収入（前期は306億7百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出が167億88百万円あったこと等により129億69百万円の支出（前期は146億7百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が261億9百万円、配当金の支払額が26億4百万円、また長期借入による収入が162億円あったこと等により146億69百万円の支出（前期は106億18百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は262億91百万円となりました。

(参考) 関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	51.8	54.4	48.5	50.5	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	68.6	35.7	38.3	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	3.4	3.7	2.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.7	34.3	53.3	69.1	36.8

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の源泉は、主に自己資金と営業活動によるキャッシュ・フローであり、主要な運転資金需要は、商品仕入代金や人件費等の販売費及び一般管理費です。また、投資を目的とした資金需要は、店舗の新規出店、既存店の改装、システム入替や新規導入等に伴うものであり、自己資金や営業活動によるキャッシュ・フローで不足した資金については、計画に基づき金融機関からの長期借入金により調達しています。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表作成に当たっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えています。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候のある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループ（店舗を基本単位とする）から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として計上しています。減損処理に使用する将来キャッシュ・フローの見積り額については、当該店舗等に係る需要予測、競争環境の変化、施策方針の変更、人員配置の見直し等による販売費及び一般管理費の改善策を織り込み算定しています。なお、減損損失の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討していますが、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

親会社であるイオン株式会社との契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
イオン株式会社	ブランドロイヤリティ契約	2024年3月1日から 2025年2月28日まで (1年自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、全体で17,076百万円の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用を含む支払ベース)を実施しました。これらの資金は自己資金及び借入金により賄いました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には、消費税等を含めていません。また、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略しています。

(1) 当連結会計年度の主な設備投資

会社名 事業所名 (所在地)	区分	完成時期	設備の内容	設備投資金額 (百万円)
(株)フジ マックスバリュ塩冶店 (島根県出雲市)	店舗の新設	2024年3月	店舗	790
(株)フジ マルナカ志度店 (香川県さぬき市)	店舗の建替	2024年11月	店舗	890
(株)フジ マルナカ洲本物部店 (兵庫県洲本市)	店舗の建替	2024年11月	店舗	846
(株)フジ マックスバリュイオンタウン楽々園店 (広島市佐伯区)	店舗の建替	2024年12月	店舗	472
(株)フジ フジ新居浜店 (愛媛県新居浜市)	店舗の建替	2024年12月	店舗	1,286
(株)フジマート四国 スーパーABC持田店 (愛媛県松山市)	店舗の建替	2024年11月	店舗	337

(2) 当連結会計年度の重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2025年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
愛媛県 フジグラン松山 (松山市) 他86箇所	店舗 その他	34,251	914,278	25,940	40	2,054	1,133	63,420	1,121 (4,018)
高知県 フジグラン高知 (高知市) 他24箇所	店舗 その他	10,996	272,926	5,213	48	578	20	16,856	362 (1,112)
香川県 マルナカPCレインボー店 (高松市) 他78箇所	店舗 その他	14,109	437,859	9,217	132	2,011	11	25,482	1,113 (3,375)
徳島県 フジグラン北島 (板野郡北島町) 他36箇所	店舗 その他	2,029	145,264	7,279	60	913	14	10,296	526 (1,594)
兵庫県 マックスバリュ相生南店 (相生市) 他94箇所	店舗 その他	11,654	170,707	9,385	120	2,111	0	23,273	738 (4,654)
広島県 フジグラン広島 (広島市他) 他60箇所	店舗 その他	12,574	407,627	16,165	2	1,857	443	31,043	809 (3,331)
岡山県 マルナカ新倉敷店 (倉敷市) 他63箇所	店舗 その他	22,680	465,088	7,401	489	1,236	0	31,807	766 (3,449)
山口県 フジグラン宇部 (宇部市) 他48箇所	店舗 その他	4,914	152,846	3,563	0	1,523	271	10,272	387 (2,271)
鳥取県 ザ・ビッグ淀江店 (米子市) 他3箇所	店舗 その他			1,087	1	174	0	1,264	32 (190)
島根県 ザ・ビッグ東出雲店 (出雲市) 他3箇所	店舗 その他			2,215	0	334	0	2,550	34 (204)
本部等 (広島市南区) 他56箇所	本社 その他	4,229	76,078	12,092	3,603	676	2,360	22,962	1,015 (208)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 従業員数は、就業人員であり、再雇人員数を含め、8時間を1人としています。また、従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)であり、再雇人員数を含め、8時間を1人としています。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	店舗等	
	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)
フジグラン宇部 (山口県宇部市)	30	387
フジグラン今治 (愛媛県今治市)	20	206
フジ三篠店 (広島市西区)	20	81
フジ白島店 (広島市中区)	10	80

(2) 国内子会社

2025年2月28日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
		土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
(株)フジマート	店舗 その他	720	15,487	330		83	1	1,135	83 (99)
(株)フジマート四国	店舗 その他			53	0	168	3	225	77 (159)
(株)ニチエー	店舗 その他	949	21,828	505	0	51	320	1,827	59 (208)
(株)フジファミリーフーズ	店舗 その他			1,429		387	75	1,891	230 (539)
(株)フジ・カードサービス	店舗 その他			2		7		10	45 (15)
(株)フジ・スポーツ&フィットネス	その他			174		58	185	417	98 (67)
(株)フジ・アグリフーズ	店舗 その他	140	1,511	755	9	57		962	34 (74)
(株)大洋水産	その他			0	1	0		3	43 (9)
(株)西南企画	店舗	3,441	34,567	2,331		66		5,840	
(株)サニーTSUBAKI	店舗 その他	87	2,149	12				100	
(株)フジセキュリティ	店舗 その他	162	1,657	10	23	13	165	375	273 (19)
(株)オリックス	その他	15	330	27	6	9		59	55 (11)
(株)フジ・トラベル・サービス	店舗 その他			8		3	0	12	63 (24)
(株)マルナカツアーリスト	店舗 その他								19 (2)
(株)ハッピーライフ愛	その他			37		0		37	29 (45)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。また、従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2025年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジ フジ宇和島桜町店 (愛媛県宇和島市)	店舗の 新設	713	391	自己資金 及び 借入金	2024年 10月	2025年 3月	店舗面積 1,461㎡
(株)フジ マルナカ上林店 (香川県高松市)	店舗の 新設	960	26	自己資金 及び 借入金	2024年 12月	2025年 6月	店舗面積 1,803㎡
(株)フジ マックスバリュ稲美店 (兵庫県加古郡稲美町)	店舗の 建替	650	1	自己資金 及び 借入金	2025年 3月	2025年 11月	店舗面積 2,189㎡
(株)フジ マックスバリュ豊富店 (兵庫県姫路市)	店舗の 建替	848	4	自己資金 及び 借入金	2025年 3月	2025年 11月	店舗面積 1,623㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,856,954	86,856,954	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	86,856,954	86,856,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月1日	48,565	86,856	2,592	22,000	87,855	107,599

(注) 2021年12月6日開催の取締役会決議及び2022年1月26日開催の臨時株主総会において、当社とマックスパリュ西日本㈱の株式交換を行うことを決議し、2022年3月1日付での効力発生に伴い、発行済株式総数48,565,394株、資本金が2,592百万円、資本準備金が87,855百万円増加しています。

(5) 【所有者別状況】

2025年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	20	721	127	131	61,954	62,977	
所有株式数 (単元)		92,761	2,960	552,187	18,033	375	201,640	867,956	61,354
所有株式数 の割合(%)		10.68	0.34	63.61	2.07	0.04	23.23	100.00	

- (注) 1 自己株式27,222株は、「個人その他」に272単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれています。
2 「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式182,500株は「金融機関」に含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	43,992	50.6
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	3,594	4.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	3,435	3.9
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,483	2.8
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,687	1.9
フジ社員持株会	広島市南区段原南一丁目3番52号	1,249	1.4
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	1.3
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	1.3
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	1.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	810	0.9
計		60,750	69.9

(注) (株)広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,768,400	867,684	
単元未満株式	普通株式 61,354		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	86,856,954		
総株主の議決権		867,684	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式です。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式182,500株(議決権の数1,825個)が含まれています。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれています。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	27,200		27,200	0.03
計		27,200		27,200	0.03

- (注) 1 「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式182,500株については、上記の自己株式等に含まれていません。
2 上記のほか、株主名簿上は自己名義となっていますが、実質的には所有していない株式数が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株数等は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員向け株式交付信託の概要

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

2. 取締役及び監査役に取得させる予定の株式の総数

当社は、本制度により当社株式を取締役等に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、519百万円を拠出し、当社株式247,300株を取得しています。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本制度は、株式交付規程に基づき株式交付を受ける権利を取得した当社の取締役等を対象としています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	593	1,389,796
当期間における取得自己株式	92	198,026

- (注) 当期間における取得自己株式には、2025年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	27,222		27,314	

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、2025年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。
2 保有自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式182,500株は含めていません。

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主様への安定かつ永続的な利益還元に取り組みます。内部留保資金は、事業の効率化、活性化を図るための設備、デジタル、人材育成への投資、財務体質の確立、及び、大規模災害への備え等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

次期の剰余金の配当については、年間30円を予定しています。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月7日 取締役会決議	1,302	15.00
2025年5月19日 定時株主総会決議	1,302	15.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念「私たちは、豊かなくらしづくりを目指します。」「私たちは、地域社会の発展に貢献することを目指します。」「私たちは、人々を大切に作る企業を目指します。」を礎として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、その充実・強化に継続的に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりです。

- ・お客さまの豊かなくらしを実現するため、変化するお客さまニーズに対応した最適な価値創造を追求します。
- ・お客さま、地域社会、従業員、株主、取引先など、すべてのステークホルダーとの関わり、対話を大切に、ともに発展しながら持続的な共生を目指します。
- ・経営の透明性を確保するため、会社に関する情報を適切かつ積極的に開示し、説明責任を果たします。
- ・取締役会による戦略的な方向付けと実効性の高い監督の下、迅速・果敢な意思決定を行ってまいります。
- ・経営の効率性、公正性及び透明性を確保するため、常に最適なコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実・強化に継続的に取り組みます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しています。企業戦略の立案及びその遂行の監督を担う取締役会と取締役の業務執行の監査を担う監査役会が協働することで、企業統治の有効性を確保しています。また、業務執行の効率性、迅速性及び適正性を確保するため、執行役員会を設置しています。さらに、内部統制を担う会議体として、内部統制委員会、サステナビリティ委員会及び関係会社会議を設置し、全社的な内部統制の有効性を確保しています。

取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、原則として月1回開催しています。取締役会においては、経営理念、経営方針、中期経営計画等を策定し、それらに基づき経営に係る重要事項について審議し、決定しています。また、取締役の職務執行が適正且つ効率的に行われることを監督するため、経営方針、中期経営計画等の遂行状況、各取締役の業務執行状況のモニタリングを行っています。

取締役会の議長及び構成員は以下のとおりです。

議長：尾崎英雄（代表取締役会長）

構成員：山口普（代表取締役社長）、平尾健一（代表取締役副社長）、
豊田靖彦（取締役）、豊田洋介（取締役）、井出武美（取締役）、
北福縫子（社外取締役）、大塚ひろみ（社外取締役）、石橋三千男（社外取締役）

取締役会の諮問機関として、独立役員のみで構成される特別委員会を設置しており、組織再編に関する事項や、親会社及びその子会社との重要な取引につき、当社の企業価値向上及び少数株主保護の観点から、当該取引の公正性及び合理性の審議を行い、その議事については取締役会に答申しています。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として月1回開催しています。各監査役は、取締役会に出席し意見を述べるとともに、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い監査活動を行い、必要に応じて活動状況を監査役会に報告するなど、取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況を監査しています。

監査役会の議長及び構成員は以下のとおりです。

議長：松川健嗣（常勤監査役）

構成員：西松正人（監査役）、寄井真二郎（社外監査役）、串岡勝明（社外監査役）

執行役員会は、代表取締役及び執行役員並びに常勤監査役で構成され、代表取締役社長の山口普を議長として、原則として月3回開催しています。執行役員会においては、業務執行の効率化、迅速化及び適正化を図るため、取締役会より委任された業務執行に係る重要な事項を審議・決定しています。

内部統制委員会は、取締役、監査役及び上席執行役員で構成され、代表取締役社長の山口普を委員長として、四半期に一度開催し、内部統制システムの基本方針の審議・立案、有効性の確認、コンプライアンス、リスク管理及びJ-SOX法対応にかかる方針・施策の決定、運用状況の確認を行っています。内部統制委員会のもとに、各施

策を審議・立案・整備するコンプライアンス部会、リスク管理部会及びJ-SOX法部会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、取締役、監査役及び上席執行役員で構成され、代表取締役社長の山口普を委員長として、四半期に一度開催し、サステナビリティ基本方針の審議・立案、目標・施策についての審議、立案、進捗管理を行っています。

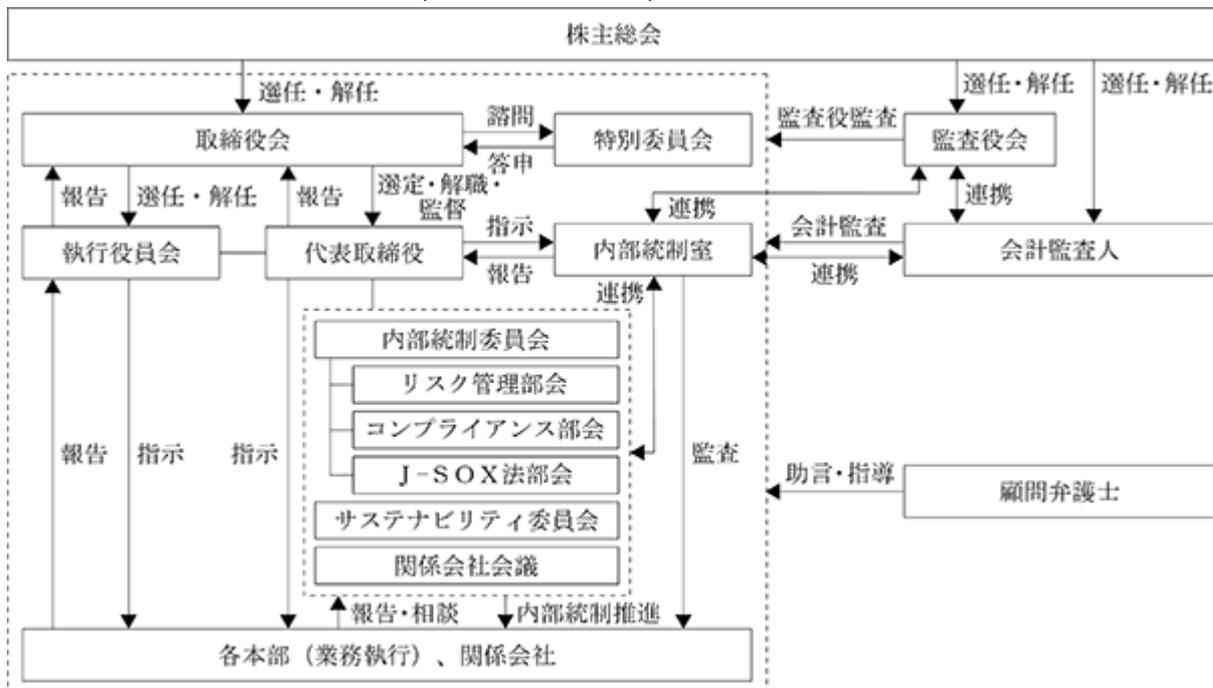
関係会社会議は、グループの経営方針、中期経営計画の共有、関係会社各社の中期、年度の経営計画の報告、進捗状況の確認並びにコンプライアンス及びリスク管理に関する情報交換等を行い、子会社の経営の適正性及び有効性を確保しています。

また、主要な設置機関とは別に第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結び、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けます。

会計監査人とは、厳正な評価基準に基づき監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けるものとします。

以上の企業統治の体制を図示すると、次のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制の概要図(2025年5月20日現在)



企業統治に関するその他の事項

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を次のとおり定めています（最終改定2024年10月17日）。

- 1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、地域社会とのより良い関係を構築し、社会的責任及び企業倫理を果たすため、グループの基本的な考え方や日常行動の判断基準となる「イオンの基本理念」及び「イオングループ未来ビジョン」並びに当社グループの「経営理念」「行動指針」を全ての行動の基本とする。
 - (ロ) 内部統制システムを適切に整備し、有効に機能させるため、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制に係る基本方針の審議・立案、有効性の確認、並びにコンプライアンス、リスク管理及びJ-SOX法対応に係る基本方針・施策の決定、運用状況の確認等を行い、その結果を定期的に取締役会に報告する。

全社的な法令・規程遵守を図るため、内部統制委員会のもとにコンプライアンス部会を設置し、コンプライアンスに係る体制整備・運用状況の確認、課題認識、改善策等について審議し、その結果を定期的に内部統制委員会に報告する。

- (ハ) 代表取締役社長の直轄部署である内部統制室が、業務の適正性及び有効性の観点から業務執行状況に対する内部監査を定期的実施し、その監査結果を定期的に内部統制委員会及び取締役会に報告する。

- (二) 法令や企業倫理に違反する行為の未然防止及び早期発見を目的に、内部通報窓口として社内に「フジコンプライアンスホットライン」及び外部の弁護士に委託する社外の通報窓口を設置するとともに、イオングループの内部通報制度「イオンコンプライアンスホットライン」に参加する。
相談内容に対しては関連部署が調査を行い、違反若しくは問題が確認された場合は、是正及び再発防止策を講じる。なお、通報者に対しては、プライバシーを保護するとともに、不利益な取扱いは行わない。
- (ホ) 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関する基本方針、環境目標についての審議・策定、目標に対する進捗管理等を行い、その結果を定期的に取り締役に報告する。
- 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
- (イ) 取締役がその職務を執行するに当たり必要とされる文書（株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の他取締役の職務執行に係る決裁伺い書等）を文書化（電磁的記録含む）の上、経営判断等に用いた関連資料とともに「文書規程」その他の社内規程の定めにより、適切に保存管理する。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報は、取締役又は監査役から要請があった場合に備え、適時閲覧可能な状態を維持する。
- 3) 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- (イ) 内部統制委員会のもとにリスク管理部を設置し、リスク管理規程に基づいたリスクアセスメントを実施し、全社的な重要リスクへの対策を講じるとともに、事業リスクごとの危機管理マニュアルを策定する等、想定しうるリスクに対する方針・対策を審議・周知し、その結果を定期的に内部統制委員会に報告する。
- (ロ) 当社は、大規模災害等不測の事態を想定した事業継続基本計画を策定し、定期的な訓練を通じて、その内容を周知徹底することで、人命の安全を最優先に被害を最小限に抑え、地域のインフラとして速やかな事業再開を図る。
- (ハ) 内部統制委員会のもとにJ-SOX法部会を設置し、内部統制報告制度に従って財務報告に係る内部統制に関する重要方針・体制整備について審議し、その結果を定期的に内部統制委員会に報告する。
- 4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期で月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営に係る重要事項について審議し決定する。
- (ロ) 執行役員会は、代表取締役及び執行役員並びに常勤監査役で構成され、取締役会より委任された業務執行に係る重要な事項を審議・決定することで、取締役会の監督機能強化及び業務執行の効率化を図る。
- (ハ) 取締役会及び執行役員会での決定に基づく業務執行については、「職務責任権限規程」、「職務権限基準表」等に則り、取締役、執行役員及び使用人に権限を委譲し、効率的かつ適正、有効に業務執行が行われる体制を構築する。
- 5) 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) 取締役による競業取引及び当社と取締役との間の利益相反取引については、取締役会の承認を得てから実施する。
- (ロ) 親会社であるイオン株式会社及びその子会社と取引を行う場合は、「関連当事者取引管理規程」に則り、市場価格に基づいた適正な条件により取引を行い、年1回関連当事者各社との年間取引実績の増減率等の報告を取締役会に行い、取引の合理性及び取引条件の妥当性を精査する。また、取締役会の諮問機関として、独立役員のみで構成する特別委員会を設け、組織再編に関する事項や、親会社及びその子会社との重要な取引につき、当社の企業価値向上の観点から当該取引の公正性及び合理性の審議を行い、その議事については取締役会に答申する。また取締役会での審議の際には特別利害関係人を除外したうえで決議し、手続の公正性を確保する。
- (ハ) 親会社であるイオン株式会社の内部監査部門の監査を定期的に受け入れ、その結果報告を受け、適宜、コンプライアンス体制の整備を行う。
- (ニ) 子会社の経営の適正性及び有効性を図るため、関係会社管理部を設置し、「関係会社管理規程」に則り、子会社を管理する体制を構築する。
- (ホ) 当社は、子会社の取締役等の業務執行の適正性及び有効性の確保と監視のため、適切な人材を役員（取締役、監査役、及びその両方）として派遣する。
- (ヘ) 子会社に対して当社の内部統制室による内部監査を定期的実施し、各社の内部統制状況を把握・評価し、代表取締役社長及び常勤監査役に報告する。また、その監査結果を定期的に取り締役に報告する。
- 6) 監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合の使用人に関する事項・使用人の取締役からの独立性に

関する事項

- (イ) 監査役がその業務を補助すべき使用人を求めたときは、補助業務にあたる者を監査役会と協議のうえ、人選し配置する。当該使用人は監査役の指揮命令に従い業務を行う。
- (ロ) 監査役補助業務にあたる使用人の選定・異動等の人事に関する事項については、事前に監査役会又は常勤監査役の同意を得ることとし、その人事考課は常勤監査役が行う。また、当該使用人の懲戒手続きを開始する場合には、監査役会又は常勤監査役の同意を得る。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- (イ) 当社取締役及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人は、経営、事業及び財務の状況、並びに内部監査の実施状況、リスク管理及びコンプライアンスの状況を、監査役が出席する取締役会、若しくは内部統制委員会にて報告する。
- (ロ) 当社取締役及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに当社の監査役(会)に対し報告する。
- ・当社及び子会社の業務、財産に重大な影響及び損害を及ぼす恐れがある事実。
 - ・当社取締役及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人が、法令又は定款に違反その他コンプライアンス上の問題で、当社及び子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実。
 - ・会社の信用を著しく低下させたもの、又はその恐れのあるもの。
- 当社及び子会社は、これらの報告をした者に対し、これを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、当社取締役及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人に周知徹底する。
- 8) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 代表取締役は、監査役会及び常勤取締役の求めに応じ、監査役(会)と定期的な会合を持ち、対処すべき課題や監査上の重要課題について意見交換を行う。
- (ロ) 内部統制室は、内部監査の内容について適時に監査役と打合わせる等して監査役会と緊密に連携を図り、効率的な監査役監査に資するように協調して監査業務を進める。
- (ハ) 監査役は、会計監査人或は社外取締役とも情報交換し、緊密に連携を図る。
- (ニ) 監査役は、取締役会の他、執行役員会、その他重要会議・委員会にも出席するとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- 9) 当社の監査役による職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役から会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求を受けたときは、社内の規定に則り速やかに当該費用の支給を行うものとする。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた体制
- (イ) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係を遮断し、万一それらの勢力による不当請求があった場合には、個人的対応は行わず、民事及び刑事の法的対応を含め弁護士等の外部専門家や捜査機関等と緊密な連携を構築し、組織的対応を行う。
- (ロ) 「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」に基づき、取引先が反社会的勢力との関りがいかを調査し、反社会的勢力の排除を徹底する。

取締役会の活動状況

当事業年度において開催された取締役会への各取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
代表取締役会長	尾崎 英雄	17	17	100%
代表取締役社長	山口 普	17	17	100%
代表取締役副社長	平尾 健一	17	16	94%
取締役	豊田 靖彦	17	17	100%
取締役	豊田 洋介	17	17	100%
取締役	神尾 啓治	17	17	100%
取締役(社外取締役)	北福 縫子 (横山 ぬい)	17	16	94%
取締役(社外取締役)	大塚 ひろみ (渡瀬 ひろみ)	17	17	100%
取締役(社外取締役)	石橋 三千男	17	17	100%

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役の北福縫子（横山ぬい）氏、大塚ひろみ（渡瀬ひろみ）氏及び石橋三千男氏並びに社外監査役の寄井真二郎氏及び串岡勝明氏との間で、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としています。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

(イ)被保険者の範囲

当社及び当社の子会社を含む取締役、監査役ほか重要な使用人

(ロ)保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、当社が負う有価証券損害賠償費用、訴訟費用、不祥事が生じた際の社内調査費用等に加え、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等が補填されることとなります。

ただし、当該保険契約では免責額を設け当該免責額までの損害は補填の対象としていません。なお、保険料は全額会社負担としています。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	尾崎 英雄	1951年 8月27日生	1976年 3月 当社 入社 2000年 5月 当社 四国開発部長 2001年 5月 当社 取締役 四国開発部長 2003年 5月 当社 取締役 執行役員 開発担当 2005年 4月 当社 取締役 常務執行役員 フジグラン事業本部長 2006年 5月 当社 代表取締役 専務執行役員 店舗運営事業本部長 2006年 7月 当社 代表取締役社長 2018年 5月 当社 代表取締役会長 兼 CEO 2019年 5月 マックスバリュ西日本(株)(現(株)フジ) 社外取締役 2021年 9月 当社 代表取締役会長 2022年 3月 当社 代表取締役社長 2024年 3月 当社 代表取締役会長(現)	(注) 3	92
代表取締役社長	山口 普	1959年 3月30日生	1981年 4月 当社 入社 2011年 3月 当社 執行役員 人事部長 兼 総務部長 2011年 5月 当社 取締役 執行役員 人事部長 兼 総務部長 2013年 3月 当社 取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 2014年 3月 当社 常務取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 財務部長 2016年 3月 当社 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 商品事業本部長 2017年 3月 当社 代表取締役専務 専務執行役員 開発・管理担当 兼 財務部長 2018年 5月 当社 代表取締役社長 兼 COO 兼 営業担当 2021年 3月 当社 代表取締役社長 兼 COO 2021年 5月 マックスバリュ西日本(株)(現(株)フジ) 社外取締役 2021年 9月 当社 代表取締役社長 2022年 3月 当社 代表取締役副社長 2024年 3月 当社 代表取締役社長(現)	(注) 3	65
代表取締役副社長	平尾 健一	1962年 1月 1日生	1984年 3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 2002年 8月 同社 マックスバリュ宮城福島事業部長 2005年 9月 同社 マックスバリュ近畿四国事業部長 2007年 3月 (株)マイカルカンテボーレ(現イオンペーカリー(株))代表取締役社長 2009年 2月 同社 代表取締役社長 兼 イオンペーカリーシステム(株)(現イオンペーカリー(株))代表取締役社長 2010年 5月 イオンタイランド 代表取締役社長 2014年 9月 イオン(株) SM・DS・小型店事業最高経営責任者補佐 2015年 3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株) 代表取締役 (株)マルナカ(現(株)フジ)代表取締役社長 2016年 5月 2019年 5月 マックスバリュ西日本(株)(現(株)フジ) 取締役 2019年 9月 同社 代表取締役社長 2019年 9月 (株)マルナカ(現(株)フジ)取締役会長 2019年 9月 (株)山陽マルナカ(現(株)フジ)取締役会長 2020年10月 イオン商品調達(株)取締役 2022年 3月 当社 代表取締役副社長(現)	(注) 3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役上席執行役員 企画・開発担当	豊田 靖彦	1964年9月2日生	1988年4月 ウエルマート(株)(現(株)フジ)入社 2003年3月 イオン(株) グループ戦略部 2007年9月 同社 S M事業政策チームリーダー 2008年5月 同社 S M事業戦略チームリーダー 2009年4月 (株)光洋 取締役 2011年4月 同社 代表取締役社長 2014年5月 イオンマーケット(株) 代表取締役社長 2018年3月 ミニストップ(株) 専務執行役員営業本部長 2018年5月 同社 取締役 専務執行役員 2020年4月 イオン(株) 関連企業担当責任者 2021年5月 イオン北海道(株) 取締役執行役員 管理本部長 2021年12月 当社 顧問 2022年3月 当社 取締役 経営企画担当 2023年3月 当社 取締役 経営企画・開発本部長 2023年5月 当社 常務取締役 経営企画・開発本部長 2024年3月 当社 取締役上席執行役員 企画・開発担当(現)	(注)3	5
取締役上席執行役員 店舗運営担当	豊田 洋介	1974年10月28日生	1997年4月 当社入社 2017年3月 当社 執行役員 店舗開発部長 2018年3月 当社 執行役員 人事総務部長 2019年3月 当社 執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長 2019年5月 当社取締役 執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長 2020年3月 当社 取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長 2021年3月 当社 取締役 上席執行役員 管理・システム本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長 2023年3月 当社 財務・経理部長 2024年3月 当社 取締役 上席執行役員 管理担当 2025年3月 当社 取締役 上席執行役員 店舗運営担当(現)	(注)3	12
取締役	井出 武美	1962年4月4日生	1985年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 2001年9月 同社 S S M商品本部水産商品開発部 長 2003年2月 同社 デリカ商品本部売場開発部長 2004年3月 同社 S S M商品本部水産商品部長 2008年9月 同社 イオンリテール(株) 食品商品本部デリカ商品部長 2011年5月 マックスバリュ東北(株)(現イオン東北 (株))取締役 商品本部長 2014年5月 (株)山陽マルナカ(現(株)フジ) 代表取締役社長 2016年4月 イオンリテール(株) 取締役 常務執行 役員 食品商品企画本部長 2017年3月 同社 専務 執行役員 南関東カンパニー支社長 2018年3月 同社 取締役 執行役員 副社長 営 業担当 2019年3月 同社 代表取締役社長 2023年5月 イオンネクスト(株) 取締役(現) 2024年3月 イオン(株) 執行役 G M S 担当 2024年5月 イオン北海道(株) 取締役(現) 2024年5月 イオン九州(株) 取締役(現) 2024年5月 イオン東北(株) 取締役(現) 2025年3月 イオン(株) 執行役 S M担当(現) 2025年5月 当社 取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	北 福 縫 子 (横山 ぬい)	1958年2月1日生	1980年4月 ㈱エス・ピー・シー 入社 1986年10月 同社 マーケティング事業部課長 1990年10月 同社 地域活性化・マーケティング 事業部部長 1994年10月 同社 企画開発事業本部本部長 ・マーケティングプロデューサー 1995年12月 同社 取締役企画開発事業本部本 部長・マーケティングプロデューサー 2004年6月 同社 常務取締役・マーケティング プロデューサー(現) (公社)愛媛県文化振興財団評議員 2010年4月 愛媛県男女共同参画会議審議委員 2015年4月 当社 社外取締役(現) 2015年5月 日本経済新聞社日経懇話会愛媛幹事 (現) 2016年4月 愛媛大学経営協議会委員(現) 2016年6月 (公社)松山市シルバー人材センター 副理事長 2017年6月 ㈱瀬戸内しまなみリーディング 社外取締役(現) 2020年7月 愛媛県経営者協会女性リーダーズ クラブ初代会長(現)	(注)3	
取締役	大 塚 ひろみ (渡瀬ひろみ)	1964年11月14日生	1988年4月 ㈱リクルート 入社 1993年5月 同社 ゼクシイ 創刊ファウンダー 2000年4月 同社 アントレ マーケティング ・ディレクター 2004年4月 同社 プロワーカーナビ マーケティング・ディレクター 2010年4月 ㈱アール設立 代表取締役(現) 2013年4年 ㈱トライアムパートナーズ設立 共同代表 2014年6月 ㈱ばど 代表取締役社長 2016年5月 マックスバリュ西日本㈱(現 ㈱フ ジ) 社外取締役 2016年6月 ㈱パートナーエージェント (現タメニ-㈱) 社外取締役(現) 2017年7月 ダイヤル・サービス㈱ 社外取締役 2018年6月 ㈱商工組合中央金庫 社外取締役 2019年9月 ㈱ディー・エル・イー 社外取締役 (現) 2020年1月 兵庫県姫路市 姫路ふるさと大使 (観光大使) 2020年4月 森ビル㈱ビジネスインキュベーション センターARCH チーフインキュ ベーションオフィサー(現) 2020年7月 広島県観光連盟 観光資源開発総合 プロデューサー(現) 2021年4月 第一フロンティア生命保険㈱ アドバイザリーボード社外委員 2021年9月 開志専門職大学 客員教授(現) 2022年1月 ㈱ピリカ 社外取締役 2022年3月 当社 社外取締役(現) 2022年5月 ㈱カスミ 社外取締役(現) 2022年6月 学校法人慈恵大学 理事(現) 2024年6月 ㈱MIXI 社外取締役(現) 2025年2月 日置電機㈱ 社外取締役(現)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石橋 三千男	1948年1月11日生	1980年3月 公認会計士登録 1980年6月 税理士登録 1986年11月 (有)経理部長(現(有)F I S 経営研究所) 代表取締役(現) 1992年2月 清友監査法人 代表社員 2010年6月 日本公認会計士協会 中国会会長 2011年5月 ㈱ひろしまイノベーション推進機構 社外取締役(現) 2016年6月 ㈱ウッドワン 社外取締役(現) 2017年5月 マックスバリュ西日本(㈱) (現(株)フジ) 社外監査役 2017年11月 ㈱インターフェース 社外取締役(現) 2022年3月 当社 社外取締役(現)	(注)3	
常勤監査役	松川 健嗣	1962年8月13日生	1985年3月 当社 入社 2013年3月 当社 執行役員 高知運営事業部長 2015年3月 当社 執行役員 ノストアリテイル事業部長 2017年3月 当社 上席執行役員 経営企画担当 兼 総合企画部長 2017年5月 当社 取締役 上席執行役員 経営企画担当 兼 総合企画部長 2018年3月 当社 常務取締役 常務執行役員 企画・開発担当 兼 総合企画部長 2019年3月 当社 専務取締役 専務執行役員 企画・開発・システム本部長 兼 総合企画部長 2021年3月 当社 代表取締役専務 専務執行役員 企画・開発本部長 兼 総合企画部長 2022年3月 当社 取締役 統合推進担当 2023年3月 当社 取締役 統合推進本部長 兼 統合推進部長 兼 広報・IR部長 2023年5月 当社 常務取締役 統合推進本部長 兼 統合推進部長 兼 広報・IR部長 2024年3月 当社 常勤監査役(現)	(注)5	35
取締役	西松 正人	1955年1月19日生	1978年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 1996年4月 同社 経理部長 2000年5月 同社 取締役 2001年12月 ㈱マイカル(現イオンリテール(株)) 事業管財人代理 2003年10月 同社 常務取締役 2007年5月 イオン(株) 常務執行役員 2008年8月 同社 執行役員グループ経理・関連企業責任者 2009年4月 同社 グループ経営管理責任者 2012年10月 イオンリテール(株) 取締役 兼 専務執行役員 財務・コントロール担当 2013年3月 同社 取締役 兼 専務執行役員 経営管理担当 2015年2月 ㈱ダイエー 取締役専務執行役員 2016年3月 イオン(株) 執行役員経営管理担当 2017年3月 イオンリテール(株) 代表取締役執行役員 副社長 管理担当 2018年5月 イオン北海道(株) 監査役(現) 2019年3月 イオンリテール(株) 代表取締役執行役員 副社長 管理担当 兼 ホームコーディ事業担当 2020年3月 イオン(株) 顧問(現) 2020年5月 イオンデライト(株) 監査役 2020年5月 イオンモール 監査役(現) 2022年3月 当社 監査役(現)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	寄井 真二郎	1967年6月20日生	1999年4月 弁護士登録(現) 1999年8月 しまなみ法律事務所開設 1999年10月 今治市建築審査会 委員(現) 2007年10月 弁護士法人しまなみ法律事務所に組織変更(現) 2007年10月 弁護士法人しまなみ法律事務所 所長弁護士(現) 2009年5月 当社 社外監査役(現) 2009年6月 日本弁護士連合会住宅紛争処理機関 検討委員会 委員(現) 2015年4月 愛媛弁護士会住宅紛争審査会運営委員会 委員(現) 2016年6月 (株)田窪工業所 社外監査役(現) 2017年6月 愛媛経済同友会 幹事(現) 2017年11月 四国生産性本部 企業会計研究会 幹事 2018年1月 (公財)日弁連交通事故相談センター 愛媛県支部審査委員(現) 2018年4月 住宅紛争処理支援業務運営協議会幹事会委員 2021年2月 (株)アリスト・木曾 監査役(現) 2021年4月 国立大学法人愛媛大学 理事(現)	(注) 4	
監査役	串岡 勝明	1957年9月9日生	1980年4月 広島県庁入庁 2008年4月 広島県商工労働局産業振興部 新産業課長 2010年4月 広島県商工労働局産業革新プロジェクト担当課長 2012年4月 広島県商工労働局産業政策課長 2015年4月 広島県商工労働局イノベーション推進チーム担当課長 2019年4月 国立大学法人広島大学社会産学連携室特任教授 2020年10月 国立大学法人広島大学AI・データイノベーション教育研究センター連携部門長(現) 2022年4月 国立大学法人広島大学 学術・社会連携室特命教授(現) 2024年5月 当社 社外監査役(現)	(注) 5	
計					224

(注) 所有する株式数には、株式報酬制度に基づく交付予定株式を含めています。

- 1 取締役の北福縫子(横山ぬい)氏、大塚ひろみ(渡瀬ひろみ)氏及び石橋三千男氏の3名は、社外取締役です。
- 2 監査役の寄井真二郎氏及び串岡勝明氏の2名は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2025年2月期に係る定時株主総会終結の時から2026年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 2022年2月期に係る定時株主総会終結の時から2026年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 前任者の退任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2026年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名を選任しています。また、会社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的关系または重要な取引関係、その他において当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役の北福縫子(横山ぬい)氏は、長年にわたる出版事業や企業ブランディング、地域活性化事業を通してマーケティングに関して豊富な知識と経験があり、専門的な識見を有していることから、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、引き続き社外取締役に選任しています。大塚ひろみ(渡瀬ひろみ)氏は、株式会社リクルートにおいてプロジェクト・リーダー、編集長、事業責任者等を歴任し、2014年6月からは株式会社ぱどの代表取締役社長を務めるなど、新規事業の立ち上げや会社経営について豊富な経験と知見を有しています。また、2016年5月から2022年5月までマックスバリュ西日本株式会社(現:株式会社フジ)において社外取締役を務めていました。これらのことから当社の中長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、業務執行に適切な助言をいただくことができると判断し、社外取締役に選任しています。石橋三千男氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。当該知見を活かして特に財務及び会計についての専門的な観点から、取締役の業務執行に適切な助言・監督をいただくと判断し、社外取締役に選任しています。なお、北福縫子(横山ぬい)氏、大塚ひろみ(渡瀬ひろみ)氏及び石橋三千男氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社の独立性を有する社外取締役として適任であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外監査役の寄井真二郎氏は弁護士として企業法務などに関する豊富な専門的知識を有しており、2009年5月から当社の社外監査役として、法務面のみならず多方面の視点から助言をいただいております。また串岡勝明氏は、広島県庁では、新産業課長、産業革新プロジェクト担当課長、産業政策課長、商工労働局イノベーション推進チーム担当課長等を歴任され、官民ファンド「ひろしまイノベーション推進機構」の設立や各種のイノベーション推進施策の企画・運営等を担当されました。また、同庁退任後は、広島大学の社会産学連携室特任教授、学術・社会連携室特命教授を歴任されるなど、この間に培った企画・政策立案や組織運営に関する専門的な知見及び豊富な経験を有しており、経営全般の監視や有効な助言をいただくと判断し、社外監査役に選任しています。なお、寄井真二郎氏及び串岡勝明氏は金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

当社は、独立社外取締役及び独立社外監査役になる者等について、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、次の独立性等基準によるものとします。社外取締役・社外監査役(候補者含む)が以下の1)~4)に該当しない場合、当該社外取締役・社外監査役に独立性があるものと判断します。また、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役の兼任会社数として、5)によるものとします。

1) 取引先

親子会社・関連会社と同程度の影響を与え得る取引関係がある取引先の業務執行者。

2) 法律顧問契約締結先等

法律、会計または税務等の専門家として、当社からの報酬または支払いが、個人の場合は、過去3事業年度の平均で1事業年度あたり1,000万円以上となる場合。法人等の場合(個人が所属する場合は)、過去3事業年度の平均で当社の営業収益の2%以上となる場合。

3) 寄付の提供先

業務執行者として在職する非営利団体に対する当社からの寄付金が過去3事業年度の平均で1事業年度あたり1,000万円または当該団体の年間総費用の30%のうち、いずれかの大きい額を超える場合。

4) 上記1)から3)または当社もしくは当社子会社の業務執行者の近親者

2親等以内の親族が、上記1)から3)または当社もしくは当社子会社の重要な業務執行者として在職している場合、または過去5年間に在職していた場合。

5) 役員の兼任会社数

上場会社の役員(取締役、監査役または執行役)の兼任は、当社のほかに4社以内とします。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(監査役監査の組織・人員)

当社の監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名であり、監査役4名中の2名が社外監査役であります。監査役会では、最低1名は財務及び会計に関する知見を相当程度有する者を含むこととしており、また社外監査役については高度な専門性又は企業経営に関する高い知見を有する者を選任しております。

(監査役及び監査役会の活動状況)

各監査役は、独立の立場から取締役の業務執行を監査することにより、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立と運用を基本的な監査視点とする方針のもとで活動を行っています。

イ) 常勤監査役の活動状況

常勤監査役の活動としては、年間の監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、内部統制室及び会計監査人との情報交換・意見交換を定期的に行い、四半期監査報告等の説明聴取、店舗往査実施等により得た情報を監査役会にて各監査役と共有しています。

ロ) 社外監査役の活動状況

取締役会及び監査役会に出席し、取締役の職務執行状況の確認、常勤監査役から得た情報の共有化を図り、必要に応じて意見表明を行っています。また、内部統制室及び会計監査人からの報告聴取を受け、適宜助言、意見表明をしています。

当事業年度において開催された取締役会への各監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
常勤監査役	松川 健嗣	17	17	100%
監査役	西松 正人	17	17	100%
監査役(社外監査役)	寄井 真二郎	17	16	94%
監査役(社外監査役)	串岡 勝明	13	13	100%

(注) 串岡勝明氏につきましては、2024年5月16日就任以降に開催された取締役会への出席回数を記載しております。

ハ) 監査役会の主たる活動状況

監査役会は原則毎月開催とし、年12回開催を予定しております。その他、必要に応じて随時開催しております。当事業年度においては年18回開催し、平均所要時間は約92分/1回でした。

当事業年度において開催された監査役会への各監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
常勤監査役	松川 健嗣	18	18	100%
監査役	西松 正人	18	18	100%
監査役(社外監査役)	寄井 真二郎	18	18	100%
監査役(社外監査役)	串岡 勝明	14	14	100%

(注) 串岡勝明氏につきましては、2024年5月16日就任以降に開催された監査役会への出席回数を記載しております。

監査役会は、年間を通じて主に以下の決議及び審議・協議・報告を実施しています。

決議・協議21件：監査方針・監査計画・職務分担、常勤監査役の選定、監査役会議長、特定監査役の選定、監査役報酬協議、会計監査人報酬の同意、会計監査人の再任に関する同意、監査報告書作成・提出等

審議・報告29件：監査計画案、会計監査人の報酬同意の審議、株主総会議案内容の確認検討、取締役の職務執行状況確認、会計監査人との監査方針・監査計画、四半期レビュー報告、監査の結果報告・情報交換実施等

また、代表取締役社長との面談実施(年2回開催)、代表取締役副社長との面談実施(年2回)、その他取締役等との意見交換を随時実施し、職務執行状況の確認、会計監査人との情報・意見交換(年4回)を実施しました。特に財務諸表監査における監査上の主要な検討事項であるKAM(Key Audit Matters)に関する会計監査人との対応手続については、財務部門とも連携し検討を重ね、当社に及ぼすリスク確認、選定項目の絞り

込み、選定項目を決定し、会計監査人の監査計画に沿って、四半期監査報告時の内容確認・更新等、リスクの評価、対応について説明聴取を実施し、対応手続の確認を行いました。

その他、グループ会社の連携としてグループ子会社との情報共有、意見交換を目的に監査役連絡会を年6回開催しております。

内部監査の状況

当社は内部統制監査部署として、社長直轄の下、内部統制室（専任20名）を設置しており、関係法規あるいは社内ルールなどの遵守状況、業務執行の実態の確認により、その適切性および妥当性を監査しております。

また、リスクマネジメント体制やコンプライアンス遵守状況についても幅広く検証し、監査先部署への指摘あるいは改善指示などを行い、内部統制機能の強化に努めております。

内部統制室は監査計画に基づき実施した以下の内容について監査・評価を実施し、当社の取締役会、代表取締役社長及び監査役会に報告を行いました。

イ.店舗業務監査

ロ.本社監査

ハ.関係会社監査

ニ.財務報告に係る内部統制有効性評価

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けています。期中を通じて会計監査は実施されており、会計に関する問題について適切に処理できる体制となっています。なお、当社は監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 下平 雅和

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他12名

継続監査期間

18年間

（監査法人の選定方針と理由）

当社が有限責任監査法人トーマツを会計監査人としている理由は、当社の会計監査人の選定基準及び評価基準に従い、「専門性・独立性を有すること」、「適正な監査品質を維持する体制を有すること」から、適任であると判断しています。

（監査役及び監査役会による監査法人の評価）

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の説明及び四半期ごとの監査・レビューの結果報告、社内関係部署からの会計監査人の業務の遂行に関する報告により、会計監査人の監査方法・監査体制等を逐次、確認・評価しています。

また、会計監査人の解任または不再任の決定方針について、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとしています。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63		105	
連結子会社	66			
計	130		105	

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		2		5
連結子会社		6		
計		9		5

(監査公認会計士等と同一のネットワークの提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツ税理士法人)に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、法人税・消費税申告書作成業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツ税理士法人)に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、法人税・消費税申告書作成業務です。

(監査報酬の決定方針)

監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っていませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しています。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した監査項目別時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績を確認し、当事業年度の監査計画に係る監査時間及び要員計画から見積もられた報酬額の算出根拠内容を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	210	172	38	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15	14	1	1
社外役員	23	23		6

(注) 1 取締役の報酬は、2021年5月20日定時株主総会決議による報酬限度額月額30百万円(社外取締役3百万円)以内です。

2 監査役の報酬は、2021年5月20日定時株主総会決議による報酬限度額月額4百万円以内です。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載していません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(基本方針)

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、役員報酬規程に基づき各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬により構成しています。

また、監査役の報酬は、監査役会での協議により決定しています。

(基本報酬の個人別の報酬等の額の決定方針)

当社の取締役の報酬は、役員報酬規程に基づき、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しています。

(株式報酬制度について)

取締役等が当社の株式価値について株主の皆様と株価の変動による利益・リスクを共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入しています。株式報酬制度については、株式交付規程に定められた役位ポイントに基づき、規定の有効期間中に毎年開催する定時株主総会后、最初に開催される取締役会の日に付与しています。

(業績連動報酬及び額又は数の算定方法の決定方針)

業績連動報酬等の支給については、行わないものとします。

(金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合決定方針)

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえたうえで、取締役会において検討を行い、決定することとします。

基本報酬：60～100% 株式報酬(株式交付信託)：0～40%

(取締役の個人別の報酬等の内容についての決定事項)

業務執行取締役の個人別の報酬額については、役員報酬規程に基づき、株主総会にて決議した報酬等の総額の範囲内において、代表取締役が各取締役の担当事業の業績を踏まえ、評価・決定する旨を取締役会で決議しています。

(非業務執行取締役報酬)

社外取締役に、原則として基本報酬を支給します。

(報酬限度額)

2021年5月20日の定時株主総会において次のとおり決議されています。

取締役の報酬等の額 月額30百万円(うち社外取締役3百万円)以内

監査役の報酬等の額 月額4百万円以内

2017年5月18日の定時株主総会において次のとおり決議されています。

株式交付 年間30,000ポイント(うち取締役27,000ポイント、監査役3,000ポイント)以内

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との信頼関係の維持・強化及び事業機会の創出・協業関係の構築を目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しています。また、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的である投資株式」として区分していますが、当社は純投資目的である投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため、取引先の株式を取得し保有することがあります。取引先の株式は、取引関係の強化、ひいては当社事業の発展に資すると判断する限り保有し続けますが、取締役会内において適宜見直しを行い、保有する意義の乏しい銘柄については適宜株価や市場動向を見て売却いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	216
非上場株式以外の株式	32	13,350

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1	地域経済活性化のため
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	511

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
イオンフィナンシャルサービス(株)	2,646,705	2,646,705	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有しています。	有
	3,199	3,457		
三浦工業(株)	858,000	858,000	営業基盤である愛媛県の主要な企業。ともに地域経済活性化に取り組むうえで関係の維持・強化が必要であるため保有しています。	無
	2,716	2,737		
イオン九州(株)	525,360	525,360	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有しています。	有
	1,295	1,675		
(株)いよぎんホールディングス	706,496	706,496	営業基盤である愛媛県の主要な企業。金融取引に限らず、ともに地域経済活性化に取り組むうえで関係維持・強化が必要であるため保有しています。	無
	1,154	793		
イオンディライト(株)	175,500	175,500	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有しています。	有
	822	600		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ひろぎんホールディングス	628,019	628,019	営業基盤である広島県の主要な企業。金融取引に限らず、ともに地域経済活性化に取り組むうえで関係維持・強化が必要であるため保有しています。	有
	738	671		
ミニストップ(株)	392,753	392,753	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有しています。	無
	648	615		
イオン北海道(株)	566,400	566,400	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有しています。	無
	472	503		
(株)イオンファンタジー	114,998	114,998	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有しています。	無
	319	266		
(株)愛媛銀行	259,841	259,841	営業基盤である愛媛県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有しています。	無
	294	290		
(株)Olympicグループ	646,900	646,900	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有しています。	無
	284	339		
美津濃(株)	33,880	33,880	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有しています。	有
	265	178		
トモニホールディングス(株)	488,342	488,342	営業基盤である香川県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有しています。	有
	245	200		
(株)ワコールホールディングス	45,500	45,500	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有しています。	有
	230	166		
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	86,047	営業基盤である山口県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有しています。	有
	141	130		
(株)ジーフット	375,000	375,000	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有しています。	無
	103	106		
(株)コックス	535,355	535,355	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有しています。	無
	102	125		
福留ハム(株)	63,200	63,200	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有しています。	有
	75	96		
(株)阿波銀行	16,800	16,800	営業基盤である徳島県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有しています。	有
	48	45		
加藤産業(株)	10,000	10,000	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有しています。	無
	45	48		
DCMホールディングス(株)	32,340	32,340	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有しています。	無
	44	46		
(株)百十四銀行	7,500	7,500	営業基盤である香川県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有しています。	有
	24	21		
(株)四国銀行	19,300	19,300	営業基盤である高知県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有しています。	有
	22	21		
ザ・バック(株)	5,500	5,500	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有しています。	有
	17	19		
ハウス食品グループ本社(株)	4,093	4,093	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有しています。	無
	11	12		
(株)オカムラ	5,000	5,000	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有しています。	無
	9	10		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,640	2,640	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有しています。	無
	5	5		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,115	1,115	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有しています。 なお、(株)関西フードマーケットとの株式交換により、株式数が増加しています。	無
	4	1		
東芝テック(株)	419	419	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有しています。	有
	1	1		
(株)ツカモトコーポレーション	1,000	1,000	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有しています。	無
	1	1		
(株)天満屋ストア	1,100	1,100	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有しています。	無
	1	1		
(株)マルヨシセンター	100	100	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有しています。	無
	0	0		
コカ・コーラボトラーズジャパン(株) (注)3		152,053		有
		301		
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注)2		34,284		有
		104		
東洋証券(株) (注)2		22,000		有
		8		
(株)関西フードマーケット (注)2		1,000		無
		1		
(株)日本創発グループ (注)2		32		無
		0		

- (注) 1 定量的な保有効果等取引先ごとの取引詳細に係る内容については個別性が強いと記載できませんが、取締役会において、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に検証しています。
- 2 東洋証券(株)、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)日本創発グループの株式については、2024月11に保有する全ての株式を売却しています。
- 3 コカ・コーラボトリングジャパン(株)の株式については、2024年11月と12月に保有する全ての株式を売却しています。
- 4 (株)関西フードマーケットは、2024年7月31日付でエイチ・ツー・オーリテイリング(株)と株式交換をしています。これに伴い、(株)関西フードマーケットの普通株式1株に対して、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)の普通株式1株が割当交付されています。
- 5 前事業年度の株式数及び貸借対照表計上額には、連結子会社であったマックスバリュ西日本(株)が所有していた株式数及び貸借対照表計上額を含めています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,182	26,291
受取手形	39	8
売掛金	10,071	9,010
営業貸付金	411	-
商品	32,995	33,669
その他	11,549	9,801
貸倒引当金	115	37
流動資産合計	92,135	78,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	345,558	348,113
減価償却累計額	238,885	243,952
建物及び構築物（純額）	² 106,673	² 104,160
機械装置及び運搬具	13,414	13,360
減価償却累計額	8,532	9,239
機械装置及び運搬具（純額）	4,881	4,121
工具、器具及び備品	67,948	70,450
減価償却累計額	56,178	56,871
工具、器具及び備品（純額）	11,770	13,578
土地	² 114,223	² 115,760
リース資産	7,270	7,460
減価償却累計額	2,007	2,460
リース資産（純額）	5,263	4,999
建設仮勘定	1,144	608
有形固定資産合計	243,955	243,229
無形固定資産		
借地権	59	56
その他	1,934	2,180
のれん	24,269	22,921
無形固定資産合計	26,262	25,158
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 24,108	¹ 24,481
長期貸付金	298	285
繰延税金資産	14,510	13,406
差入保証金	17,832	16,754
建設協力金	2,565	2,134
退職給付に係る資産	3,086	4,398
その他	3,224	3,423
貸倒引当金	278	208
投資その他の資産合計	65,348	64,676
固定資産合計	335,566	333,064
資産合計	427,702	411,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,266	52,603
短期借入金	2 4,900	2 3,950
1年内返済予定の長期借入金	2 24,945	2 21,798
未払金	16,052	11,979
未払法人税等	1,669	2,201
賞与引当金	3,075	2,387
契約負債	7,424	6,809
店舗閉鎖損失引当金	713	78
役員業績報酬引当金	32	7
その他	16,003	19,515
流動負債合計	132,084	121,331
固定負債		
長期借入金	2 45,334	2 38,571
リース債務	5,866	5,506
繰延税金負債	185	80
役員退職慰労引当金	65	51
役員株式給付引当金	368	271
退職給付に係る負債	1,930	1,869
利息返還損失引当金	284	239
店舗閉鎖損失引当金	-	899
長期預り保証金	13,329	12,991
資産除去債務	10,866	10,932
その他	1,289	1,034
固定負債合計	79,521	72,449
負債合計	211,605	193,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金	142,025	142,025
利益剰余金	46,201	47,415
自己株式	418	429
株主資本合計	209,808	211,011
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,553	4,725
退職給付に係る調整累計額	1,474	2,019
その他の包括利益累計額合計	6,028	6,745
非支配株主持分	260	272
純資産合計	216,097	218,028
負債純資産合計	427,702	411,808

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)
売上高	771,123	778,238
売上原価	563,965	559,421
売上総利益	207,157	218,817
営業収入		
不動産賃貸収入	20,095	20,112
その他の営業収入	9,803	10,576
営業収入合計	29,898	30,689
営業総利益	237,056	249,507
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,261	10,093
貸倒引当金繰入額	164	46
従業員給料及び手当	85,675	92,632
従業員賞与	5,501	5,809
賞与引当金繰入額	3,075	2,387
退職給付費用	1,418	1,355
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
役員株式給付引当金繰入額	60	41
借地借家料	19,706	19,284
水道光熱費	18,008	17,859
事業税等	445	1,908
減価償却費	15,580	15,610
のれん償却額	1,348	1,348
その他	61,681	68,159
販売費及び一般管理費合計	221,945	236,554
営業利益	15,110	12,953
営業外収益		
受取利息	49	54
受取配当金	348	388
持分法による投資利益	1,441	1,024
テナント解約金受入額	59	52
補助金収入	571	97
その他	555	563
営業外収益合計	3,025	2,180
営業外費用		
支払利息	442	459
その他	319	358
営業外費用合計	761	817
経常利益	17,374	14,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 219	1 67
投資有価証券売却益	14	241
事業譲渡益	-	58
特別利益合計	234	367
特別損失		
固定資産除売却損	2 311	2 1,325
減損損失	3 5,117	3 4,839
投資有価証券評価損	-	1
貸倒引当金繰入額	7	-
店舗閉鎖損失	159	161
店舗閉鎖損失引当金繰入額	709	878
特別損失合計	6,305	7,206
税金等調整前当期純利益	11,303	7,477
法人税、住民税及び事業税	4,742	2,741
法人税等調整額	890	903
法人税等合計	3,852	3,645
当期純利益	7,450	3,832
非支配株主に帰属する当期純利益	14	13
親会社株主に帰属する当期純利益	7,436	3,818

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	7,450	3,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,161	172
退職給付に係る調整額	756	445
持分法適用会社に対する持分相当額	12	99
その他の包括利益合計	1,905	1,717
包括利益	9,356	4,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,342	4,535
非支配株主に係る包括利益	14	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,000	142,025	41,370	376	205,019
当期変動額					
剰余金の配当			2,604		2,604
親会社株主に帰属する当期純利益			7,436		7,436
自己株式の取得				41	41
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,831	41	4,789
当期末残高	22,000	142,025	46,201	418	209,808

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,391	731	4,122	247	209,388
当期変動額					
剰余金の配当					2,604
親会社株主に帰属する当期純利益					7,436
自己株式の取得					41
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,161	743	1,905	12	1,918
当期変動額合計	1,161	743	1,905	12	6,708
当期末残高	4,553	1,474	6,028	260	216,097

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,000	142,025	46,201	418	209,808
当期変動額					
剰余金の配当			2,604		2,604
親会社株主に帰属する当期純利益			3,818		3,818
自己株式の取得				147	147
自己株式の処分				136	136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,213	11	1,202
当期末残高	22,000	142,025	47,415	429	211,011

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	4,553	1,474	6,028	260	216,097
当期変動額					
剰余金の配当					2,604
親会社株主に帰属する当期純利益					3,818
自己株式の取得					147
自己株式の処分					136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	544	717	12	729
当期変動額合計	172	544	717	12	1,931
当期末残高	4,725	2,019	6,745	272	218,028

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,303	7,477
減価償却費	16,847	15,610
減損損失	5,117	4,839
のれん償却額	1,348	1,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	35
賞与引当金の増減額(は減少)	773	688
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	221	61
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	692	1,311
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	0	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	14
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	57	97
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	73	44
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	650	265
受取利息及び受取配当金	398	442
支払利息	442	459
持分法による投資損益(は益)	1,441	1,024
補助金収入	571	97
固定資産除売却損益(は益)	91	1,257
投資有価証券売却損益(は益)	14	241
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
事業譲渡損益(は益)	-	58
店舗閉鎖損失	159	161
売上債権の増減額(は増加)	737	1,248
棚卸資産の増減額(は増加)	924	674
仕入債務の増減額(は減少)	1,855	4,662
その他	2,973	1,228
小計	36,629	19,533
利息及び配当金の受取額	975	930
利息の支払額	442	455
補助金の受取額	571	97
法人税等の支払額	7,125	3,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,607	16,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入	188	511
貸付けによる支出	121	96
貸付金の回収による収入	36	232
長期前払費用に係る支出	363	211
その他の投資に係る支出	984	1,186
その他の投資に係る収入	1,522	1,194
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,921	16,788
有形固定資産の売却による収入	1,039	366
事業譲渡による収入	-	² 3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,607	12,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,050	950
長期借入れによる収入	19,500	16,200
長期借入金の返済による支出	27,703	26,109
リース債務の返済による支出	816	1,192
自己株式の取得による支出	41	147
自己株式の売却による収入	-	136
配当金の支払額	2,604	2,604
非支配株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,618	14,669
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,381	10,891
現金及び現金同等物の期首残高	31,800	37,182
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 37,182	¹ 26,291

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

株式会社フジマート	株式会社フジマート四国
株式会社ニチエー	株式会社フジファミリーフーズ
株式会社フジ・カードサービス	株式会社フジ・スポーツ&フィットネス
株式会社フジ・アグリフーズ	株式会社大洋水産
株式会社西南企画	株式会社サニーTSUBAKI
株式会社フジセキュリティ	株式会社オリックス
株式会社フジ・トラベル・サービス	株式会社マルナカツリスト
株式会社ハッピーライフ愛	

(注) 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社フジ・リテイリング、マックスバリュ西日本株式会社、株式会社フジデリカ・クオリティ、及びフジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント株式会社は、当連結会計年度に当社が吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社フジモーターズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社レディ薬局

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社フジモーターズ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

棚卸資産

商品

主として、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。ただし、一部商品については、最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～39年
その他	3～20年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しています。

役員業績報酬引当金

役員に支出する業績報酬に備えるため、支給見込額の当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりです。

商品の販売に係る収益認識

当社グループは主に店舗において食品や日用品などの商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っています。これらの商品の販売は、顧客に商品を引渡した時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しています。顧客との契約から生じる収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれていません。

なお、商品販売のうち、消化仕入等当社の役割が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
減損対象の有形固定資産等	272,717	270,547
有形固定資産等の減損損失	5,117	4,839

(2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候のある資産または資産グループ（店舗を基本単位とする）について、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。将来キャッシュ・フローの算定においては、当該店舗等の成長率、需要予測、競争環境の変化、施策方針の変更、人員配置の見直し等による販売費及び一般管理費の改善策を織り込み算定しています。なお、減損処理に使用する将来キャッシュ・フローの割引率は加重平均資本コストを基礎としています。

減損損失の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討していますが、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、368百万円、170,550株です。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、378百万円、182,500株です。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更並びに残存価額の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度から、定額法に変更しています。

当社は、2024年3月1日に子会社である株式会社フジ・リテイリングとマックスバリュ西日本株式会社を吸収合併いたしました。

本合併を契機として、店舗設備等有形固定資産の経済的便益の費消パターンを再検討した結果、当社グループの有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に利用されており、その便益は耐用年数にわたり均等に費消されると見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社グループの実態をより適正に反映することができると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更にあわせ、今後の店舗戦略を踏まえて耐用年数及び残存価額についても見直ししました。この結果、株式会社フジがマックスバリュ西日本株式会社から承継した有形固定資産については、株式会社フジで使用している耐用年数と同様の年数に変更し、残存価額については、株式会社フジと同様に、備価額の1円に変更しています。

以上の変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,049百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しています。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

1 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資有価証券(株式)	10,221百万円	10,852百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
建物	1,600百万円	1,494百万円
土地	5,549百万円	5,549百万円
計	7,149百万円	7,044百万円

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
短期借入金	4,720百万円	3,600百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	15,598百万円	25,495百万円
計	20,318百万円	29,095百万円

- 3 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対する保証債務は、次のとおりです。

商品購入代金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
(株)フジモータース	43百万円	45百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物売却益	196百万円	16百万円
工具、器具及び備品他売却益	0百万円	0百万円
土地売却益	22百万円	51百万円
計	219百万円	67百万円

- 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物除売却損	38百万円	45百万円
工具、器具及び備品他除売却損	51百万円	97百万円
土地売却損	54百万円	33百万円
建物他撤去費用	167百万円	1,148百万円
計	311百万円	1,325百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、各店舗を最小単位としてグルーピングしています。営業活動から生じる損益が、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額5,117百万円(建物2,006百万円、建物附属設備1,413百万円、構築物210百万円、什器備品1,062百万円、リース資産69百万円、土地141百万円、その他213百万円)を減損損失として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗・本部等	(株)フジ フジ中吉野店(徳島県徳島市) 他10件	建物 他	838
	マックスパリュ西日本(株) ザ・ビッグ鴨島店(徳島県吉野川市) 他110件	建物 他	3,849
	(株)西南企画 フジグラン三原(広島県三原市) 他1件	建物 他	275
	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株) TSUTAYA平井店(愛媛県松山市) 他7件	建物 他	23
	(株)フジファミリーフーズ 珈琲伝説緑井(広島市安佐南区) 他4件	建物 他	21
	(株)フジマート ピュアークック五月丘店(広島市佐伯区)	建物 他	18
	(株)フジマート四国 ABC道後南店(愛媛県松山市)	建物 他	3
遊休地	マックスパリュ西日本(株)	土地	88
合計			5,117

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.81%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、各店舗を最小単位としてグルーピングしています。営業活動から生じる損益が、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額4,839百万円(建物1,657百万円、建物附属設備1,051百万円、構築物174百万円、機械及び装置43百万円、什器備品769百万円、リース資産9百万円、土地1,077百万円、その他55百万円)を減損損失として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗・本部等	(株)フジ マルナカ新居浜本店(愛媛県新居浜市) 他128件	建物 他	4,621
	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株) TSUTAYA緑井店(広島市安佐南区) 他5件	建物 他	114
	(株)フジファミリーフーズ じゃんじゃか夏目(愛媛県松山市) 他2件	建物 他	58
	(株)フジ・スポーツ&フィットネス フィタライトスタイル和泉(愛媛県松山市)	リース資産	3
遊休地	(株)フジ	土地	41
合計			4,839

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.43%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,448百万円	284百万円
組替調整額	14百万円	241百万円
税効果調整前	1,433百万円	43百万円
税効果額	271百万円	129百万円
その他有価証券評価差額金	1,161百万円	172百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,222百万円	850百万円
組替調整額	28百万円	163百万円
税効果調整前	1,250百万円	686百万円
税効果額	494百万円	241百万円
退職給付に係る調整額	756百万円	445百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10百万円	105百万円
組替調整額	1百万円	6百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	12百万円	99百万円
その他の包括利益合計	1,905百万円	717百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,856,954	-	-	86,856,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,446	22,733	-	197,179

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が所有する自社の株式が170,550株含まれています。

2 変動事由の概要

役員向け株式交付信託での追加購入による増加	22,300株
単元未満株式の買取請求による増加	433株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	1,302	15.00	2023年2月28日	2023年5月19日
2023年10月11日 取締役会	普通株式	1,302	15.00	2023年8月31日	2023年11月1日

- (注) 1 2023年5月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金2百万円が含まれています。
- 2 2023年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,302	15.00	2024年2月29日	2024年5月17日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式170,550株に対する配当金2百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,856,954	-	-	86,856,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,179	75,593	63,050	209,722

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が所有する自社の株式が182,500株含まれています。
- 2 変動事由の概要
- | | |
|-----------------------|---------|
| 役員向け株式交付信託での追加購入による増加 | 75,000株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 593株 |
| 役員向け株式交付信託での交付による減少 | 63,050株 |

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 定時株主総会	普通株式	1,302	15.00	2024年2月29日	2024年5月17日
2024年10月7日 取締役会	普通株式	1,302	15.00	2024年8月31日	2024年10月28日

- (注) 1 2024年5月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式170,550株に対する配当金2百万円が含まれています。
2 2024年10月7日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式182,500株に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,302	15.00	2025年2月28日	2025年5月20日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式182,500株に対する配当金2百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	37,182百万円	26,291百万円
現金及び現金同等物	37,182百万円	26,291百万円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業譲渡に係る資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社の連結子会社である株式会社フジ・カードサービスのクレジットカード事業を、イオンフィナンシャルサービス株式会社の子会社である株式会社イオン銀行へ会社分割(吸収分割)により承継させたことに伴う資産及び負債の減少等の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	4,132百万円
固定資産	66百万円
流動負債	1,246百万円
事業譲渡益	58百万円
譲渡価額	3,010百万円
現金及び現金同等物	百万円
事業譲渡による収入	3,010百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

建物

車両運搬具

工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	10,426	7,294	3,014	116
合計	10,426	7,294	3,014	116

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	7,711	5,133	2,498	78
合計	7,711	5,133	2,498	78

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	698	564
1年超	1,919	1,344
合計	2,618	1,909
リース資産減損勘定期末残高	1,156	845

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
支払リース料	1,008	876
リース資産減損勘定の取崩額	369	311
減価償却費相当額	38	38
支払利息相当額	248	178
減損損失	-	-

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2月29日)	当連結会計年度 (2025年 2月28日)
1年内	9,872	9,303
1年超	69,578	61,053
合計	79,450	70,357

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2月29日)	当連結会計年度 (2025年 2月28日)
1年内	115	127
1年超	500	433
合計	615	561

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備資金計画に基づいて、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形と売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

差入保証金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、市場リスクに晒されています。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利で資金調達を行っています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行うこととしています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務・経理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2024年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	13,658	13,658	-
(2) 差入保証金	17,837		
貸倒引当金	100		
	17,737	16,567	1,170
資産計	31,396	30,225	1,170
(3) 長期借入金			
(1年内返済予定分含む)	70,279	70,092	187
(4) 長期預り保証金	13,456	13,220	235
負債計	83,736	83,312	423

- (1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。
- (2) 差入保証金については、流動資産のその他に含まれている1年内償還予定の差入保証金5百万円が含まれています。また、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額の記載は省略しています。
- (3) 長期預り保証金については、流動負債のその他に含まれている1年内返済予定の預り保証金127百万円が含まれています。
- (4) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年2月29日)
非上場株式	10,450

上記については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、市場価格のない株式等と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2025年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	13,406	13,406	-
(2) 差入保証金	16,759	14,974	1,784
資産計	30,166	28,381	1,784
(3) 長期借入金			
(1年内返済予定分含む)	60,370	59,679	691
(4) 長期預り保証金	13,088	12,545	543
負債計	73,458	72,224	1,234

- (1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。
- (2) 差入保証金については、流動資産のその他に含まれている1年内償還予定の差入保証金5百万円が含まれています。また、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額の記載は省略しています。
- (3) 長期預り保証金については、流動負債のその他に含まれている1年内返済予定の預り保証金96百万円が含まれています。
- (4) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2025年2月28日)
非上場株式	11,074

上記については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、市場価格のない株式等と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていません。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,182	-	-	-
受取手形	39	-	-	-
売掛金	10,071	-	-	-
合計	47,293	-	-	-

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,291	-	-	-
受取手形	8	-	-	-
売掛金	9,010	-	-	-
合計	35,310	-	-	-

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	24,945	18,586	15,213	8,834	2,640	59

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	21,798	18,456	12,104	5,882	2,077	51

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年2月29日）

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券 株式	13,658			13,658
資産計	13,658	-	-	13,658

当連結会計年度（2025年2月28日）

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券 株式	13,406			13,406
資産計	13,406	-	-	13,406

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年2月29日）

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		16,567		16,567
資産計	-	16,567	-	16,567
長期借入金 (1年内返済予定分含む)		70,092		70,092
長期預り保証金		13,220		13,220
負債計	-	83,312	-	83,312

当連結会計年度（2025年2月28日）

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		14,974		14,974
資産計	-	14,974	-	14,974
長期借入金 (1年内返済予定分含む)		59,679		59,679
長期預り保証金		12,545		12,545
負債計	-	72,224	-	72,224

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

取引所の価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金（1年内返済予定分含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期預り保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,219	6,488	6,731
	小計	13,219	6,488	6,731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	438	548	109
	小計	438	548	109
合計		13,658	7,036	6,622

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っていません。なお、減損処理にあたっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(2025年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,032	6,181	6,851
	小計	13,032	6,181	6,851
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	374	560	185
	小計	374	560	185
合計		13,406	6,741	6,665

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っていません。なお、減損処理にあたっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	188	14	-
合計	188	14	-

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	511	241	-
合計	511	241	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
退職給付債務の期首残高	18,886	18,769
勤務費用	923	873
利息費用	254	262
数理計算上の差異の発生額	384	492
退職給付の支払額	910	854
退職給付債務の期末残高	18,769	18,558

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
年金資産の期首残高	18,402	20,038
期待運用収益	681	678
数理計算上の差異の発生額	837	357
事業主からの拠出額	930	896
退職給付の支払額	813	754
年金資産の期末残高	20,038	21,216

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	17,019	16,869
年金資産	20,038	21,216
	3,019	4,347
非積立型制度の退職給付債務	1,750	1,689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,268	2,658
退職給付に係る負債	1,750	1,689
退職給付に係る資産	3,019	4,347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,268	2,658

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
勤務費用	923	873
利息費用	254	262
期待運用収益	681	678
数理計算上の差異の費用処理額	28	163
確定給付制度に係る退職給付費用	524	293

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
数理計算上の差異	1,250	686
合計	1,250	686

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
未認識数理計算上の差異	2,154	2,758
合計	2,154	2,758

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
株式	20%	19%
一般勘定	5%	5%
債券	33%	34%
その他	42%	42%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
割引率	0.2%～1.6%	0.2%～2.2%
長期期待運用収益率	3.06%～5.29%	2.87%～4.57%

(注) なお、上記の他に企業年金基金の運用委託先年金数理人が当社グループの提供したデータを基に算定した年齢別昇給指数を使用しています。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	166	180
退職給付に係る資産の期首残高	62	67
退職給付費用	40	61
退職給付の支払額	10	20
制度への拠出額	21	24
退職給付に係る負債と資産の純額	112	128
退職給付に係る負債	180	179
退職給付に係る資産	67	51
退職給付に係る負債と資産の純額	112	128

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	291	295
年金資産	359	346
	67	51
非積立型制度の退職給付債務	180	179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112	128
退職給付に係る負債	180	179
退職給付に係る資産	67	51
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112	128

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度40百万円 当連結会計年度61百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度924百万円、当連結会計年度1,001百万円でした。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 1	1,889百万円	1,879百万円
賞与引当金	1,021百万円	741百万円
未払事業税等	331百万円	483百万円
役員退職慰労引当金	78百万円	17百万円
役員株式給付引当金	150百万円	82百万円
退職給付に係る負債	263百万円	3百万円
利息返還損失引当金	86百万円	72百万円
固定資産	24,462百万円	22,583百万円
資産除去債務	3,600百万円	3,339百万円
投資有価証券評価損	124百万円	95百万円
建設協力金	79百万円	83百万円
長期前受収益	23百万円	16百万円
その他	2,291百万円	2,669百万円
繰延税金資産小計	34,404百万円	32,069百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	1,889百万円	1,879百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	12,198百万円	10,906百万円
評価性引当額小計	14,087百万円	12,785百万円
繰延税金資産合計	20,317百万円	19,283百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	458百万円	741百万円
固定資産圧縮積立金	699百万円	620百万円
特別償却積立金	28百万円	25百万円
資産除去債務に対応する除去費用	886百万円	754百万円
その他有価証券評価差額金	2,802百万円	2,646百万円
組織再編による評価差額	943百万円	1,021百万円
その他	172百万円	148百万円
繰延税金負債合計	5,992百万円	5,957百万円
繰延税金資産(負債)の純額	14,324百万円	13,326百万円

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	50	292	171	1,374	1,889
評価性引当額	-	-	50	292	171	1,374	1,889
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2025年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	44	239	160	640	794	1,879
評価性引当額	-	44	239	160	640	794	1,879
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
法定実効税率 (調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.3%
住民税均等割	4.6%	5.6%
評価性引当額の増減	1.5%	23.8%
持分法投資損益	3.9%	4.1%
税額控除	4.3%	0.0%
のれん償却	3.6%	5.4%
連結子会社の吸収合併に伴う税率変更等による影響	- %	38.7%
その他	2.9%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	48.7%

3 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律一三)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い一部の連結子会社において、2027年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更となります。変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が153百万円が増加し、法人税等調整額(借方)が292百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が78百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が61百万円それぞれ減少します。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は0%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
期首残高	10,934百万円	11,021百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	136百万円	108百万円
時の経過による調整額	122百万円	119百万円
資産除去債務の履行による減少額	171百万円	302百万円
期末残高	11,021百万円	10,946百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県西部において、賃貸用の商業施設等を有しています。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	70,707
		期中増減額	350
		期末残高	70,357
	期末時価	54,750	62,647

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(1,851百万円)等であり、主な減少額は減価償却費(2,425百万円)、減損損失(385百万円)等です。当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(4,192百万円)等であり、主な減少額は減価償却費(2,644百万円)、減損損失(1,154百万円)等です。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	17,601	19,861
	賃貸費用	13,118	13,587
	差額	4,483	6,274
	その他損益	1,044	1,157

- (注) 1 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めていません。
2 賃貸等不動産の「その他損益」欄の金額は、前連結会計年度と当連結会計年度ともに減損損失等によるものです。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

	実績(百万円)	構成比(%)	店舗数
兵庫県	129,180	16.8	93
鳥取県	4,960	0.6	4
島根県	4,291	0.6	3
岡山県	100,173	13.0	62
広島県	126,337	16.4	81
山口県	67,024	8.7	48
徳島県	54,861	7.1	36
香川県	96,073	12.5	72
愛媛県	131,316	17.0	91
高知県	36,667	4.8	24
その他(注)	20,237	2.6	-
顧客との契約から生じる売上高	771,123	100.0	
不動産賃貸収入	20,095	-	
その他の営業収入	9,803	-	
外部顧客への営業収益	801,022	-	

(注)その他はマックスバリュ西日本(株)、(株)フジ・リテイリング、(株)フジマート、(株)フジマート四国、(株)ニチエー以外の連結子会社を合算したのになります。

当連結会計年度(自2024年3月1日 至2025年2月28日)

	実績(百万円)	構成比(%)	店舗数
兵庫県	129,968	16.7	92
鳥取県	5,243	0.7	4
島根県	5,404	0.7	4
岡山県	101,119	13.0	62
広島県	128,454	16.5	81
山口県	67,846	8.7	48
徳島県	54,939	7.1	36
香川県	97,143	12.5	73
愛媛県	129,792	16.7	90
高知県	37,357	4.8	24
その他(注)	20,968	2.7	-
顧客との契約から生じる売上高	778,238	100.0	
不動産賃貸収入	20,112		
その他の営業収入	10,576		
外部顧客への営業収益	808,928		

(注)その他は(株)フジマート、(株)フジマート四国、(株)ニチエー以外の連結子会社を合算したのになります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」、「(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

(1) 契約負債の残高

	当連結会計年度 (2024年2月29日)
契約負債（期首残高）	8,532百万円
契約負債（期末残高）	7,424百万円

契約負債は、主に当社が独自に運用している電子マネーやポイント制度により付与したポイント付与額、または発行した商品券により計上されます。その後収益の認識に伴い取り崩され、期末時点において履行義務を充足していないものが残高になります。

また、当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は8,119百万円になります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の収益の認識が見込まれる時期は、概ね期末日後1年以内になります。

当連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

(1) 契約負債の残高

	当連結会計年度 (2025年2月28日)
契約負債（期首残高）	7,424百万円
契約負債（期末残高）	6,809百万円

契約負債は、主に当社が独自に運用している電子マネーやポイント制度により付与したポイント付与額、または発行した商品券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高になります。

また、当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は7,089百万円になります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の収益の認識が見込まれる時期は、概ね期末日後1年以内になります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の子会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	イオン商品調達㈱	千葉県美浜区	50	商品の一括調達及び供給		商品仕入	商品仕入高 (注)2	51,399	買掛金	5,137
親会社の子会社	イオンフィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	45,698	金融サービス業	(所有)直接1%	クレジット業務委託	販売受入手数料 クレジット手数料 (注)1	639 5,608	未収入金 未払金	6,231 148
親会社の子会社	イオントップパリュ㈱	千葉県美浜区	745	トップパリュ(PB)商品の企画開発		商品仕入	商品仕入高 (注)2	38,888	買掛金	4,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 イオンフィナンシャルサービス㈱の販売受入手数料及び、クレジット手数料は、契約に基づき双方協議の上、決定しています。
2 商品の仕入価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	イオン商品調達㈱	千葉県美浜区	50	商品の一括調達及び供給		営業取引	商品仕入	47,463	買掛金	5,117
親会社の子会社	イオンフィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	45,698	金融サービス業		営業取引	クレジット売上、電子マネー売上等の債権回収業務 クレジット手数料	5,626	未収入金	6,180

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 商品の仕入価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しています。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	井内衝機株式会社	徳島県徳島市	10	計量計測器機器販売・修理		店舗用地及び駐車場の賃借	地代の支払	28	流動資産 その他	2
							差入保証金の返還	3	流動資産 その他 差入保証金	0 6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 親会社の役員である岡田元也の近親者が議決権の100%を直接保有しています。
2 当社の連結子会社であるマックスバリュ西日本(株)の店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しています。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	井内衝機株式会社	徳島県徳島市	10	計量計測器機器販売・修理		店舗用地及び駐車場の賃借	地代の支払	28	流動資産 その他	2
							差入保証金の返還	0	差入保証金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 親会社の役員である岡田元也の近親者が議決権の100%を直接保有しています。
2 当社の店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しています。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社レデイ薬局であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株レデイ薬局	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	21,328	21,458
固定資産合計	21,358	21,657
流動負債合計	18,837	18,208
固定負債合計	2,983	2,968
純資産合計	20,865	21,938
売上高	86,223	92,872
税引前当期純利益金額	4,179	2,866
当期純利益金額	2,941	2,090

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,490.63円	2,513.14円
1株当たり当期純利益金額	85.80円	44.06円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度155,683株、当連結会計年度159,589株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度170,550株、当連結会計年度182,500株です。
- 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,436	3,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,436	3,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,674	86,670

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	216,097	218,028
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	260	272
(うち非支配株主持分(百万円))	(260)	(272)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	215,837	217,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	86,659	86,647

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(会社分割による事業分離)

当社は、2024年7月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フジ・カードサービス（以下、「フジ・カードサービス」）が、会社分割(吸収分割)によりフジ・カードサービスのクレジットカード事業を、イオンフィナンシャルサービス株式会社（以下、「イオンフィナンシャルサービス」）の子会社である株式会社イオン銀行（以下、「イオン銀行」）へ分割すること（以下、「会社分割」）を決議し、2024年11月1日を効力発生日として会社分割を実施しました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称

フジ・カードサービスのクレジットカード事業

(2) 事業分離日

2024年11月1日

(3) 事業分離の法的形式

フジ・カードサービスを吸収分割会社、イオン銀行を吸収分割承継会社とする分社型分割

(4) その他取引の概要に関する事項

これまで当社とイオンフィナンシャルサービスは、店舗の決済端末やコード決済「AEON PAY」の導入など、キャッシュレス決済分野にて提携していましたが、クレジットカード事業を統合することがイオングループとのシナジーを最大限発揮し、お客様へのサービス向上、企業価値の最大化に資するとの判断に至り、本組織再編を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,900	3,950	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,945	21,798	0.3	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	45,334	38,571	0.4	2026年3月19日から 2036年8月10日まで
1年以内に返済予定のリース債務	617	625	1.6	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,866	5,506	1.6	2026年3月4日から 2042年5月31日まで
合計	81,664	70,452		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,456	12,104	5,882	2,077
リース債務	575	543	500	420

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	188,413	386,308	575,140	778,238
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (百万円)	1,409	4,922	5,861	7,477
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利 益 (百万円)	107	2,525	3,102	3,818
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	1.24	29.12	35.80	44.06

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.24	27.89	6.67	8.26

(注) 第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 有

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,233	21,258
売掛金	1 0	1 8,791
商品	-	32,835
関係会社短期貸付金	3,000	1,350
その他	1 3,801	1 11,368
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	21,031	75,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 43,969	2 99,560
機械装置及び運搬具	184	4,501
工具、器具及び備品	2,939	13,472
土地	2 34,017	2 117,441
リース資産	2,146	4,254
建設仮勘定	63	575
有形固定資産合計	83,321	239,805
無形固定資産		
借地権	4,276	3,561
その他	1,405	2,096
無形固定資産合計	5,681	5,658
投資その他の資産		
投資有価証券	5,831	13,572
関係会社株式	99,505	4,843
長期貸付金	1 99	1 5,733
差入保証金	1 10,491	1 16,546
建設協力金	1 2,065	1 2,028
前払年金費用	1,699	2,155
繰延税金資産	795	13,534
その他	1,034	3,681
貸倒引当金	100	2,378
投資その他の資産合計	121,420	59,718
固定資産合計	210,423	305,183
資産合計	231,455	380,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,741	1 51,299
短期借入金	2 4,720	1, 2 10,210
1年内返済予定の長期借入金	2 5,861	1, 2 21,787
未払金	1 4,569	1 10,743
未払法人税等	36	1,777
契約負債	660	1,249
賞与引当金	609	2,120
店舗閉鎖損失引当金	634	78
預り金	16,532	1 4,250
その他	1 1,592	1 16,181
流動負債合計	36,959	119,698
固定負債		
長期借入金	2 11,615	2 38,461
リース債務	2,677	4,675
退職給付引当金	1,403	1,569
役員株式給付引当金	368	271
利息返還損失引当金	284	239
店舗閉鎖損失引当金	-	899
関係会社事業損失引当金	-	80
長期預り保証金	1 7,849	1 12,755
資産除去債務	4,305	10,405
その他	1,000	1,024
固定負債合計	29,504	70,384
負債合計	66,463	190,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金		
資本準備金	107,599	107,599
資本剰余金合計	107,599	107,599
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172	1,478
別途積立金	27,900	27,900
繰越利益剰余金	4,569	25,191
利益剰余金合計	33,275	55,203
自己株式	418	429
株主資本合計	162,456	184,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,535	6,331
評価・換算差額等合計	2,535	6,331
純資産合計	164,991	190,704
負債純資産合計	231,455	380,786

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
営業収益		
売上高	-	1 740,538
不動産賃貸収入	1 22,091	1 21,606
その他の営業収入	1 1,820	1 6,389
営業収益合計	23,912	768,534
営業費用		
売上原価	-	1 537,190
不動産賃貸原価	1 18,424	-
営業費用合計	18,424	537,190
営業総利益	5,487	231,344
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	0	9,170
減価償却費	-	15,567
従業員給料及び手当	16,014	84,428
従業員賞与	1,807	5,276
賞与引当金繰入額	609	2,120
退職給付費用	501	1,338
役員株式給付引当金繰入額	57	39
法定福利及び厚生費	2,323	13,231
出向者等人件費受入額	20,419	-
借地借家料	-	19,288
水道光熱費	-	16,341
事業税等	288	1,860
貸倒引当金繰入額	100	9
その他	1,696	51,132
販売費及び一般管理費合計	1 2,981	1 219,804
営業利益	2,506	11,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 3,184	1 1,380
補助金収入	156	95
その他	1 191	1 612
営業外収益合計	3,531	2,087
営業外費用		
支払利息	1 203	1 455
関係会社貸倒引当金繰入額	-	290
その他	70	1 287
営業外費用合計	274	1,033
経常利益	5,763	12,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	13,667
固定資産売却益	-	2 70
投資有価証券売却益	95	241
特別利益合計	95	13,979
特別損失		
固定資産除売却損	3 154	3 1,215
減損損失	907	4,916
投資有価証券評価損	-	1
関係会社債権放棄損	-	193
店舗閉鎖損失	15	149
店舗閉鎖損失引当金繰入額	634	834
特別損失合計	1,711	7,311
税引前当期純利益	4,147	19,261
法人税、住民税及び事業税	403	1,991
法人税等調整額	14	1,089
法人税等合計	389	3,080
当期純利益	3,757	16,181

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,000	107,599	107,599
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
吸収分割の戻入による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	22,000	107,599	107,599

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633	186	27,900	3,208	31,928
当期変動額					
剰余金の配当				2,604	2,604
当期純利益				3,757	3,757
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		14		14	-
自己株式の取得					
自己株式の処分					
吸収分割の戻入による増加				194	194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	-	1,361	1,347
当期末残高	633	172	27,900	4,569	33,275

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	376	161,150	1,944	1,944	163,095
当期変動額					
剰余金の配当		2,604			2,604
当期純利益		3,757			3,757
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
自己株式の取得	41	41			41
自己株式の処分		-			-
吸収分割の戻入による増 加		194			194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			590	590	590
当期変動額合計	41	1,305	590	590	1,895
当期末残高	418	162,456	2,535	2,535	164,991

当事業年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,000	107,599	107,599
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
吸収分割の戻入による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	22,000	107,599	107,599

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	172	27,900	4,569	33,275
当期変動額					
剰余金の配当				2,604	2,604
当期純利益				16,181	16,181
固定資産圧縮積立金の積立		1,324		1,324	-
固定資産圧縮積立金の取崩		18		18	-
自己株式の取得					
自己株式の処分					
吸収分割の戻入による増加				8,351	8,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,305	-	20,621	21,927
当期末残高	633	1,478	27,900	25,191	55,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	418	162,456	2,535	2,535	164,991
当期変動額					
剰余金の配当		2,604			2,604
当期純利益		16,181			16,181
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
自己株式の取得	147	147			147
自己株式の処分	136	136			136
吸収分割の戻入による増 加		8,351			8,351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,796	3,796	3,796
当期変動額合計	11	21,916	3,796	3,796	25,712
当期末残高	429	184,372	6,331	6,331	190,704

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸商品

商品

主として、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。ただし、一部商品については、最終仕入原価法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～39年

その他 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しています。

(4) 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりです。

商品の販売に係る収益認識

当社は主に店舗において食品や日用品などの商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っています。これらの商品の販売は、顧客に商品を引渡し時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しています。顧客との契約から生じる収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれていません。

なお、商品販売のうち、消化仕入等当社の役割が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損対象の有形固定資産等	90,025	247,620
有形固定資産等の減損損失	907	4,916

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候のある資産または資産グループ(店舗を基本単位とする)については、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。将来キャッシュ・フローの算定においては、当該店舗等の成長率、需要予測、競争環境の変化、施策方針の変更、人員配置の見直し等による販売費及び一般管理費の改善策を織り込み算定しています。なお、減損処理に使用する将来キャッシュ・フローの割引率は加重平均資本コストを基礎としています。

減損損失の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討していますが、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、368百万円、170,550株です。また、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、378百万円、182,500株です。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当事業年度から、定額法に変更しています。

当社は、2024年3月1日に子会社である株式会社フジ・リテイリングとマックスバリュ西日本株式会社を吸収合併いたしました。

本合併を契機として、店舗設備等有形固定資産の経済的便益の費消パターンを再検討した結果、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に利用されており、その便益は耐用年数にわたり均等に費消されると見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社の実態をより適正に反映することができると判断いたしました。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の減価償却費が443百万円減少し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	2,496百万円	3,688百万円
長期金銭債権	647百万円	6,266百万円
短期金銭債務	15,232百万円	9,925百万円
長期金銭債務	295百万円	441百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
建物	1,600百万円	1,494百万円
土地	7,583百万円	7,583百万円
計	9,183百万円	9,077百万円

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期借入金	4,720百万円	3,600百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	15,598百万円	25,495百万円
計	20,318百万円	29,095百万円

3 保証債務

以下の会社の商品購入代金に対する保証債務は、次のとおりです。

商品購入代金に対する保証債務

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
(株)フジ・トラベル・サービス	194百万円	185百万円
(株)フジモータース	43百万円	45百万円
計	238百万円	231百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業取引		
売上高	- 百万円	1,335百万円
不動産賃貸収入	10,806百万円	3,172百万円
その他の営業収入	1,814百万円	521百万円
仕入高	- 百万円	14,811百万円
不動産賃貸原価	2,610百万円	- 百万円
販売費及び一般管理費	19,303百万円	11,055百万円
営業取引以外の取引	4,099百万円	1,188百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物売却益	- 百万円	16百万円
工具、器具及び備品他売却益	- 百万円	0百万円
土地売却益	- 百万円	53百万円
計	- 百万円	70百万円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物除売却損	16百万円	29百万円
工具、器具及び備品他除売却損	30百万円	86百万円
建物他撤去費用	107百万円	1,099百万円
計	154百万円	1,215百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
子会社株式	97,442	2,780
関連会社株式	2,062	2,062
計	99,505	4,843

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	185百万円	643百万円
未払事業税等	11百万円	299百万円
未払不動産取得税	14百万円	- 百万円
店舗閉鎖損失引当金	192百万円	284百万円
役員株式給付引当金	111百万円	82百万円
利息返還損失引当金	86百万円	72百万円
減損損失累計額	2,969百万円	22,143百万円
資産除去債務	1,332百万円	3,167百万円
投資有価証券評価損	118百万円	1,536百万円
建設協力金	22百万円	83百万円
長期前受収益	6百万円	5百万円
その他	348百万円	1,323百万円
繰延税金資産小計	5,401百万円	29,642百万円
評価性引当額	2,703百万円	11,594百万円
繰延税金資産合計	2,697百万円	18,048百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	75百万円	791百万円
資産除去債務に対応する除去費用	537百万円	739百万円
その他有価証券評価差額金	889百万円	2,638百万円
前払年金費用	90百万円	143百万円
出向者等件費受入額	211百万円	- 百万円
その他	96百万円	200百万円
繰延税金負債合計	1,901百万円	4,513百万円
繰延税金資産(負債)の純額	795百万円	13,534百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.5%	1.5%
住民税均等割	0.0%	2.0%
評価性引当額の増減	1.4%	9.1%
抱合せ株式消滅差益	- %	21.5%
連結子会社の吸収合併に伴う税率変更等による影響	- %	15.0%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%	15.9%

3 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.4%から31.3%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が213百万円が増加し、法人税等調整額（借方）が291百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が78百万円それぞれ減少します。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

(マックスバリュ西日本株式会社と株式会社フジ・リテイリングとの吸収合併)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ西日本株式会社(以下、「マックスバリュ西日本」といいます)及び株式会社フジ・リテイリング(以下、「フジ・リテイリング」といいます)を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。

本合併契約により、当社は2024年3月1日付でマックスバリュ西日本とフジ・リテイリングを吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称	マックスバリュ西日本	フジ・リテイリング
事業内容	総合小売業	総合小売業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、マックスバリュ西日本及びフジ・リテイリングを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社フジ

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益7,122百万円(マックスバリュ西日本4,316百万円、フジ・リテイリング2,806百万円)を特別利益に計上しています。

(株式会社フジデリカ・クオリティとの吸収合併)

当社は、2023年10月11日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社フジデリカ・クオリティ(以下、「フジデリカ・クオリティ」といいます)を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。

本合併契約により、当社は2024年3月1日付でフジデリカ・クオリティを吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称	フジデリカ・クオリティ
事業内容	惣菜の製造加工及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、フジデリカ・クオリティを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社フジ

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の

取引として処理いたしました。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益6,541百万円を特別利益に計上しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	128,139	211,794	6,764 (2,755)	333,170	233,609	8,775	99,560
機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品	580	13,259	154 (43)	13,684	9,183	899	4,501
土地	19,250	52,087	3,549 (728)	67,789	54,317	3,477	13,472
リース資産	34,017	85,112	1,689 (1,331)	117,441	-	-	117,441
建設仮勘定	2,909	5,628	2,589 (4)	5,948	1,693	365	4,254
	63	575	63	575	-	-	575
有形固定資産計	184,962	368,458	14,810 (4,863)	538,609	298,804	13,519	239,805
無形固定資産							
借地権	4,276	-	-	4,276	714	714	3,561
その他	3,860	1,652	20 (1)	5,493	3,396	724	2,096
無形固定資産計	8,137	1,652	20 (1)	9,769	4,110	1,438	5,658

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額の主なものは、当期吸収合併したマックスバリュ西日本株式会社の資産346,199百万円です。

2 建物及び構築物の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建替	フジ新居浜店	1,125百万円
建替	マルナカ志度店	709百万円
建替	マルナカ洲本物部店	699百万円
新店	マックスバリュ塩谷店	608百万円
建替	マックスバリュイオンタウン楽々園	259百万円
改装	マルナカパワーシティ善通寺店	209百万円
改装	フジグラン松山	190百万円
改装	マックスバリュ世羅店	130百万円
改装	マルナカ土居田店	129百万円
改装	フジグラン丸亀	127百万円
改装	マルナカ白島店	110百万円
改装	マルナカ三加茂店	108百万円

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	2,894	520	100	2,378
賞与引当金	609	4,330	2,820	-	2,120
店舗閉鎖損失引当金	634	1,003	659	-	978
関係会社事業損失引当金	-	205	-	124	80
役員株式給付引当金	368	59	156	-	271
退職給付引当金	1,403	258	91	-	1,569
利息返還損失引当金	284	-	44	-	239

- (注) 1 計上理由及び算定方法については、「重要な会計方針」、「3.引当金の計上基準」に記載しています。
 2 当期増加額には、株式会社フジ・リテイリング、マックスバリュ西日本株式会社、株式会社フジデリカ・クオリティ及びフジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社との吸収合併による影響を含めています。
 3 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、店舗閉鎖損失引当金への振替によるものです。
 4 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店証券代行営業部(特別口座を含む)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.the-fuji.com/

株主に対する特典

所有株式数	A	B	C
	株主さま ご優待券	フジネット ショップ ポイント	地域特産品
100株～299株	100円券×60枚	3,000円分	3,000円相当
300株～399株	100円券×80枚		
400株～499株	100円券×100枚		
500株～999株	100円券×120枚		
1,000株～1,999株	100円券×200枚	10,000円分	10,000円相当
2,000株～2,999株	100円券×400枚		
3,000株～3,999株	100円券×600枚		
4,000株～4,999株	100円券×800枚		
5,000株以上(一律)	100円券×1,000枚		

(1)発行基準

株主優待制度について
毎年2月末日現在の100株以上の株主に対し、所有株式数に応じて次のA～Cを発行・贈呈します。

(2)株主さまご優待券について
利用方法
1回のご精算が1,000円(税込)以上の場合につき1,000円毎に1枚ご利用できます。
(ご利用いただける会社)
当社(フジ、フジグラン、マックスバリュ、マルナカ、ザ・ビッグ、ザ・カジュアル、エフ・マルシェ)
(株)フジマート(ピュアークック)
(株)フジマート四国(スーパーABC)
(株)ニチエー(フードガーデンニチエー)
また、下記のイオングループの会社が運営するイオン、マックスバリュ、イオンセンター、まいばすけっと、ザ・ビッグ、KOHYO、ピーコックストアの直営売場でもご利用いただけます。
(ご利用いただけるイオングループの会社)
イオンリテール(株)、イオンリテールストア(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオン琉球(株)、イオンビッグ(株)、イオン東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ北陸(株)、(株)光洋、まいばすけっと(株)、イオンマーケット(株)
(注意事項)
酒類、タバコ、切手、印紙、ハガキ、商品券、プリペイドカード、処方箋により販売する医薬品、その他各社指定商品の購入、ネットショップ等ではご利用できません。
また、一部の売場、店舗でご利用いただけない場合がございます。

(3)贈呈時期
毎年6月下旬(有効期限:翌年6月30日まで)

株主に対する特典	<p>長期保有株主優待制度について</p> <p>毎年8月末日の基準日時点において、300株以上を継続して1年以上、同一名義で保有されている株主さまに対し、新米を贈呈いたします。</p> <p>(1)贈呈基準・商品</p> <p>300株以上.....新米2kg 500株以上.....新米5kg</p> <p>(2)贈呈時期</p> <p>毎年11月下旬～12月上旬</p>
----------	--

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第57期)	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日	2024年5月17日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日	2024年5月17日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第58期第1四半期)	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	2024年7月11日 関東財務局長に提出。
(4)	半期報告書及び 確認書	(第58期中)	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	2024年10月10日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2024年5月20日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書		2024年7月8日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書		2025年4月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年5月19日

株 式 会 社 フ ジ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
広 島 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 雅 和

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、総合小売事業を兵庫・中四国エリアで展開している。2024年3月1日に「新生フジ」として新たなスタートを切っており、基本戦略のひとつとして「既存事業の改革」を掲げて、多様化するお客さまニーズへの対応や店舗の利便性向上に向けてスクラップ&ビルドと既存店の活性化に取り組んでいる。</p> <p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり当連結会計年度末において、減損対象資産として有形固定資産等を270,547百万円計上しており、当該金額は総資産の65.7%を占めている。また、当該有形固定資産等の収益性が低下したことにより減損損失を4,839百万円計上している。</p> <p>会社は、固定資産の減損会計の適用にあたり、原則として各店舗を一つの資金生成単位として減損の兆候の有無を判定している。</p> <p>減損の兆候が識別された店舗については、当該店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が固定資産帳簿価額を下回った場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、店舗固定資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定している。将来キャッシュ・フローの見積りは、以下の重要な仮定に基づき店舗ごとに策定された事業計画を基礎として作成される。</p> <p>1) 各店舗の売上高予測 2) 各店舗の売上総利益率予測 3) 各店舗の人件費及び経費のそれぞれの予測</p> <p>これらの重要な仮定は、消費者の購買動向、購買単価の変動、競合他社の販促施策や出退店等といった予測が難しい外部要因の変化、当該変化に対応するための自社の販促施策、人員配置に基づく人件費の変動、出退店等といった内部要因により影響を受けるため、経営者による主観的な判断を伴うものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性に関し、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 会計上の見積りに関する内部統制、すなわち、各店舗の将来計画の作成者の経験と能力、当該計画の作成等に利用されたデータの網羅性、目的適合性及び正確性を判断した方法、また、経営者による各店舗の将来計画に含まれる重要な仮定等の査閲及び承認の仕組みについて理解をするとともに、運用評価手続を実施した。評価に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて不合理な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 前連結会計年度の減損会計の検討に利用された将来キャッシュ・フローの見積りと当連結会計年度の実績とを比較し、経営者の見積りの信頼性や不確実性の程度を評価した。</p> <p>現在の市場環境についての理解及び今後の事業戦略と事業計画について経営者へ質問した。また、取締役会等の議事録を閲覧し、減損会計の適用において用いられる各店舗の将来計画と承認された計画等との整合性を検討した。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる重要な仮定の合理性を検証するために、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討対象店舗の売上高予測について、過去趨勢との整合性分析、競合他社の出退店や店舗営業活性化のための投資が与える影響の評価、所管部署担当者への質問 ・ 検討対象店舗の売上総利益率予測について、過去趨勢との整合性分析、計画している営業施策等の内容に関する質問、他店舗における当該施策の過去実績及び同地域の同規模店舗における売上総利益率水準との比較、所管部署担当者への質問 ・ 検討対象店舗の人件費及び経費のそれぞれの予測額について、過去趨勢との整合性分析、人員配置・経費削減策等の内容に関する所管部署担当者への質問

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジの2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フジが2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月19日

株式会社フジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの2024年3月1日から2025年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの2025年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度末において、減損対象資産として有形固定資産等を247,620百万円計上しており、当該金額は総資産の65.0%を占めている。また、当該有形固定資産等の収益性が低下したことにより減損損失4,916百万円を計上している。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは監査の対象には含まれていません。